

茨木市  
子ども・子育て支援に関する事業所アンケート  
結果報告書（案）

令和6（2024）年3月

茨 木 市

## 目 次

I	調査の概要	1
1.	調査の目的	1
2.	調査概要	1
3.	配布・回収結果	1
4.	報告書の見方	2
II	特定施設・保育施設の調査結果	3
1.	施設の基本情報について	3
2.	特定教育・保育施設への移行状況及び予定について（幼稚園）	3
3.	配慮を要する児童の状況について	5
4.	連携施設になることについての考え	7
5.	保育士等職員（保育士資格・幼稚園教諭免許を所持する職員）の確保状況	9
6.	保育士等職員の求人状況	13
7.	潜在保育士等職員の確保・活用状況	15
8.	潜在保育士等職員に対する意見・考え	19
9.	保育士等の確保策	22
III	小規模保育事業所の調査結果	24
1.	施設の基本情報について	24
2.	児童の利用状況について	25
3.	事業運営上の問題点・課題について	27
IV	認可外保育施設の調査結果	28
1.	施設の基本情報について	28
2.	児童の利用状況について	29
3.	事業運営上の問題点・課題について	31
V	事業所内保育施設（一般企業）の調査結果	32
1.	企業（事業所）の基本情報について	32
2.	子育てと仕事の両立支援の取組状況について	34
3.	事業所内保育施設について	35
4.	事業所内保育施設の利用状況について	37
5.	事業所内保育施設を設置していない事業所の考え	39
6.	事業所内保育施設を実施する場合に行政に期待する支援	40

# I 調査の概要

## 1. 調査の目的

現行の「茨木市次世代育成支援行動計画（第4期）」が令和6（2024）年度末で終了することから、本市のこども・若者支援に関する施策を総合的・計画的に推進するための新たな計画となる「茨木市次世代育成支援行動計画（第5期）」（2025～2029 年度）を策定することとしている。本調査は、新たな計画策定にあたって、茨木市内の特定教育・保育施設をはじめ、小規模保育や認可外保育、事業所内保育を運営する事業者を対象に、各施設・事業の保育体制の状況や人材確保、今後の運営に関する意向などを把握することを目的に実施した。

## 2. 調査概要

- （1）調査地域 茨木市全域
- （2）調査対象
  - ・市内の特定教育・保育施設
  - ・市内の小規模保育施設
  - ・市内の認可外保育施設
  - ・市内の一般企業（事業所内保育施設）
- （3）対象者数
  - ・特定教育・保育施設（幼稚園・認定こども園・保育所） 65 施設
  - ・小規模保育事業所 18 施設
  - ・認可外保育施設 12 施設
  - ・市内の一般企業から無作為抽出した 53 社
- （4）調査方法 郵送配布－郵送回収
- （5）調査期間 令和5（2023）年10月25日（水）～令和5（2023）年11月20日（月）  
（調査期間内にお礼状兼督促状を1回送付）

## 3. 配布・回収結果

単位：件

区分	配付数	回収数	回収率
特定教育・保育施設	65	52	80.0%
小規模保育施設	18	12	66.7%
認可外保育施設	12	9	75.0%
事業所内保育施設（一般企業）	53	28	52.8%
計	148	101	68.2%

## 4. 報告書の見方

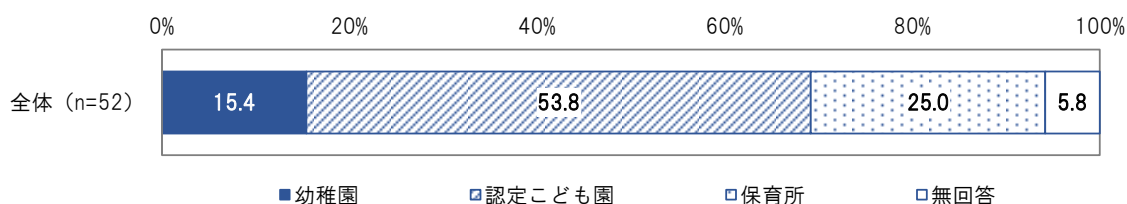
- グラフおよび表のn数 (number of case)、「回答者数」は、有効標本数（集計対象者総数）を表す。
- 回答は各質問の回答者数（n）を基数とした百分率（%）で示してある。
- 百分率は小数点以下第2位を四捨五入して算出している。このため、百分率の合計が100%にならないことがある。
- 1つの質問に2つ以上答えられる“複数回答可能”の場合は、回答比率の合計が100%を超える場合がある。
- グラフ等の記載にあたっては、調査票の選択肢の文言を一部省略している場合がある。

## Ⅱ 特定施設・保育施設の調査結果

### 1. 施設の基本情報について

#### (1) 施設区分

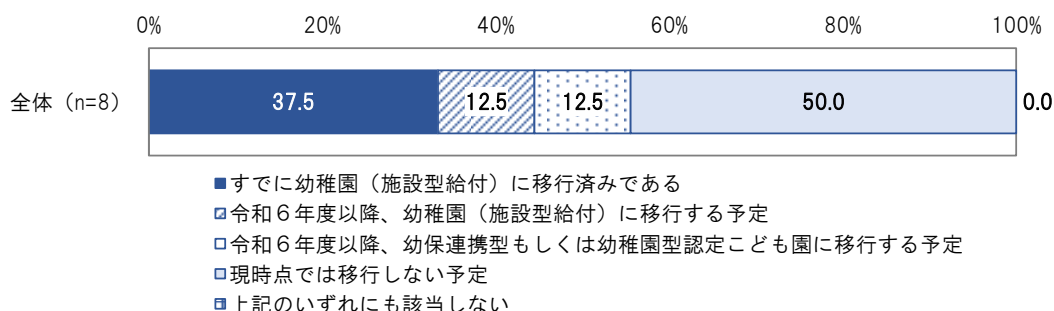
○回答施設の区分は、「認定こども園」が 53.8%で最も多く、次いで「保育所」が 25.0%、「幼稚園」が 15.4%となっている。



### 2. 特定教育・保育施設への移行状況及び予定について（幼稚園）

#### (1) 特定教育・保育施設への移行状況【問1 単数回答】

○幼稚園の特定教育・保育施設への移行の状況（予定含む）は、「現時点では移行しない予定」が 50.0%（4施設）を占めている。「すでに幼稚園（施設型給付）に移行済みである」が 37.5%（3施設）、「令和6年度以降、幼稚園（施設型給付）に移行する予定」と「令和6年度以降、幼保連携型もしくは幼稚園型認定こども園に移行する予定」がそれぞれ 12.5%（1施設）ずつとなっている。



#### (2) 幼稚園（施設型給付）に移行済み施設の状況

※（1）で「すでに幼稚園（施設型給付）に移行済みである」と回答した施設のみ

##### ① 1号認定利用定員及び実際の利用児童数【問2 数量回答】

○すでに幼稚園に移行済みの施設（3施設）から回答のあった1号認定利用定員は「210人」、利用児童数は「173人」となっている。

##### ② 預かり保育の実施状況【問2 単数回答・数量回答】

○すでに幼稚園に移行済みの施設（3施設）では、預かり保育を実施し、平日及び長期休業中の年間延べ利用児童数は「1,540人」と回答している。（「長期休業中において8時間以上となる延べ利用児童数」、「休日の年間延べ利用児童数」に対する回答はなし）

### (3) 令和6年度以降、幼稚園（施設型給付）に移行予定の施設の意向

※（1）で「令和6年度以降、幼稚園（施設型給付）に移行する予定」と回答した施設のみ

#### ① 移行予定年度【問3 単数回答】

○令和6年度以降、幼稚園（施設型給付）に移行する予定と回答した施設は1施設で、その移行予定年度は、「2026（令和8）年度以降」となっている。

#### ② 1号認定利用定員の想定【問3 数量回答】

○令和6年度以降、幼稚園（施設型給付）に移行する予定と回答した施設（1施設）から回答のあった1号認定利用定員は「150人」と回答している。

#### ③ 預かり保育の実施予定【問3 単数回答・数量回答】

○令和6年度以降、幼稚園（施設型給付）に移行する予定と回答した施設（1施設）では、預かり保育を「実施予定である」と回答しており、平日及び長期休業中の年間延べ利用児童数は「3,000人」、長期休業中において8時間以上となる延べ利用児童数は「180人」、休日の年間延べ利用児童数は「0人」と回答している。

### (4) 令和6年度以降、認定こども園に移行予定の施設の意向

※（1）で「令和6年度以降、幼保連携型もしくは幼稚園型認定こども園に移行する予定」と回答した施設のみ

#### ① 移行予定年度【問4 単数回答】

○令和6年度以降、認定こども園に移行する予定と回答した施設は1施設で、その移行予定年度は、「2025（令和7）年度」となっている。

#### ② 1号認定利用定員の想定【問4 数量回答】

○令和6年度以降、認定こども園に移行する予定と回答した施設（1施設）から回答のあった利用定員は1号認定（3～5歳児）で「45人」、利用児童数は1号認定（3～5歳児）で「36人」と回答している。

#### ③ 預かり保育の実施予定【問4 単数回答・数量回答】

○令和6年度以降、認定こども園に移行する予定と回答した施設（1施設）では、預かり保育を「実施予定である」と回答している。（「平日及び長期休業中の年間延べ利用児童数」、「長期休業中において8時間以上となる延べ利用児童数」、「休日の年間延べ利用児童数」に対する回答はなし）

### 3. 配慮を要する児童の状況について

#### (1) 配慮を要する児童に対応するための職員数（実人数）【問5 数量回答】

\* 保育所・認定こども園は令和5年4月1日時点 幼稚園は5月1日時点。

##### 《保育士・幼稚園教諭の人数》

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
全 体	回答事業所数	17	37	48	86	69	74
	回答人数	10	13	14	37	41	37
	事業所あたり平均人数	1.70	2.85	3.43	2.32	1.68	2.00
幼稚園	回答事業所数	-	-	-	7	3	1
	回答人数	-	-	-	7	6	5
	事業所あたり平均人数	-	-	-	1.00	0.50	0.20
認定 こども園	回答事業所数	5	11	17	36	31	31
	回答人数	7	9	11	19	22	21
	事業所あたり平均人数	0.71	1.22	1.55	1.89	1.41	1.48
保育所	回答事業所数	12	26	31	41	34	40
	回答人数	2	3	2	9	11	9
	事業所あたり平均人数	6.00	8.67	15.50	4.56	3.09	4.44

##### 《保育士・幼稚園教諭以外の職員の人数》

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
全 体	回答事業所数	4	6	7	5	6	7
	回答人数	8	9	9	13	13	12
	事業所あたり平均人数	0.50	0.67	0.78	0.38	0.46	0.58
幼稚園	回答事業所数	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-
	事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	-
認定 こども園	回答事業所数	0	1	1	1	4	4
	回答人数	-	7	7	7	8	7
	事業所あたり平均人数	0.00	0.14	0.14	0.14	0.50	0.57
保育所	回答事業所数	4	5	6	4	2	3
	回答人数	1	1	1	2	1	1
	事業所あたり平均人数	4.00	5.00	6.00	2.00	2.00	3.00

## (2) 配慮を要する児童の利用人数【問6 数量回答】

\* 保育所・認定こども園は令和5年4月1日時点 幼稚園は5月1日時点。

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
全 体	回答事業所数	-	5	58	130	147	134
	回答人数	-	15	24	40	43	41
	事業所あたり平均人数	-	0.33	2.42	3.25	3.42	3.27
幼稚園	回答事業所数	-	-	-	12	14	6
	回答人数	-	-	-	7	7	6
	事業所あたり平均人数	-	-	-	1.71	2.00	1.00
認定 こども園	回答事業所数	-	4	46	71	90	93
	回答人数	-	11	18	21	23	23
	事業所あたり平均人数	-	0.36	2.56	3.38	3.91	4.04
保育所	回答事業所数	-	1	9	41	38	31
	回答人数	-	3	4	10	11	10
	事業所あたり平均人数	-	0.33	2.25	4.10	3.45	3.1

## (3) 配慮の内容ごとの利用児童数【問7 数量回答】

\* 保育所・認定こども園は令和5年4月1日時点 幼稚園は5月1日時点。

		視覚 障害	聴覚 障害	知的 障害	肢体 不自由	病弱	情緒 障害	その他
全 体	回答事業所数	1	1	14	5	4	140	292
	回答人数	11	11	18	12	13	31	36
	事業所あたり平均人数	0.09	0.09	0.78	0.42	0.31	4.52	8.11
幼稚園	回答事業所数	-	-	1	-	-	5	30
	回答人数	-	-	4	-	-	5	6
	事業所あたり平均人数	-	-	0.25	-	-	1	5
認定 こども園	回答事業所数	-	1	9	1	2	86	185
	回答人数	-	8	11	8	8	16	21
	事業所あたり平均人数	-	0.13	0.82	0.13	0.25	5.38	8.81
保育所	回答事業所数	1	-	2	4	2	32	77
	回答人数		-	2	1	2	9	9
	事業所あたり平均人数	1	-	1	4	1	3.56	8.56



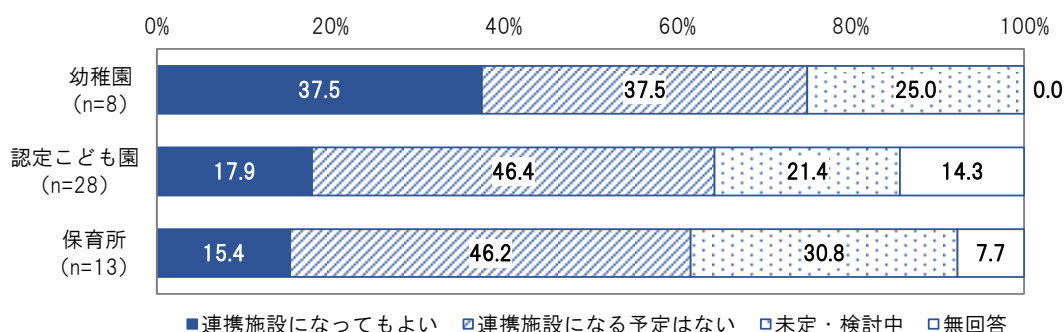
## 4. 連携施設になることについての考え

### (1) 小規模保育事業所等の連携施設になることについての考え【問8 単数回答】

○幼稚園では、「連携施設になってもよい」「連携施設になる予定はない」がそれぞれ 37.5%で最も多く、次いで「未定・検討中」が 25.0%となっている。

○認定こども園では、「連携施設になる予定はない」が 46.4%で最も多く、次いで、「未定・検討中」が 21.4%、「連携施設になってもよい」が 17.9%となっている。

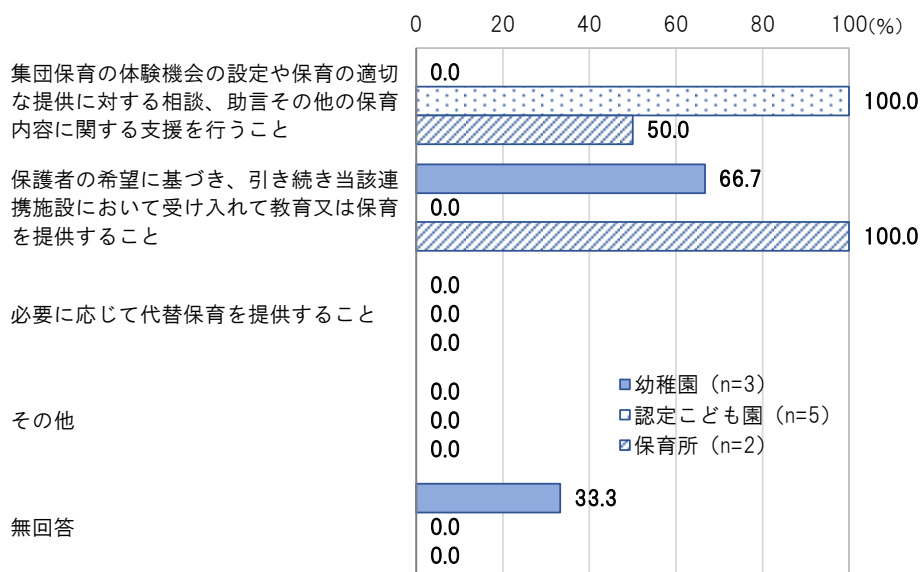
○保育所では、「連携施設になる予定はない」が 46.2%で最も多く、次いで、「未定・検討中」が 30.8%、「連携施設になってもよい」が 15.4%となっている。



### (2) 連携施設になってもよいと回答した施設の連携協力が可能な項目について【問9 複数回答】

※(1)で「連携施設になってもよい」と回答した施設のみ

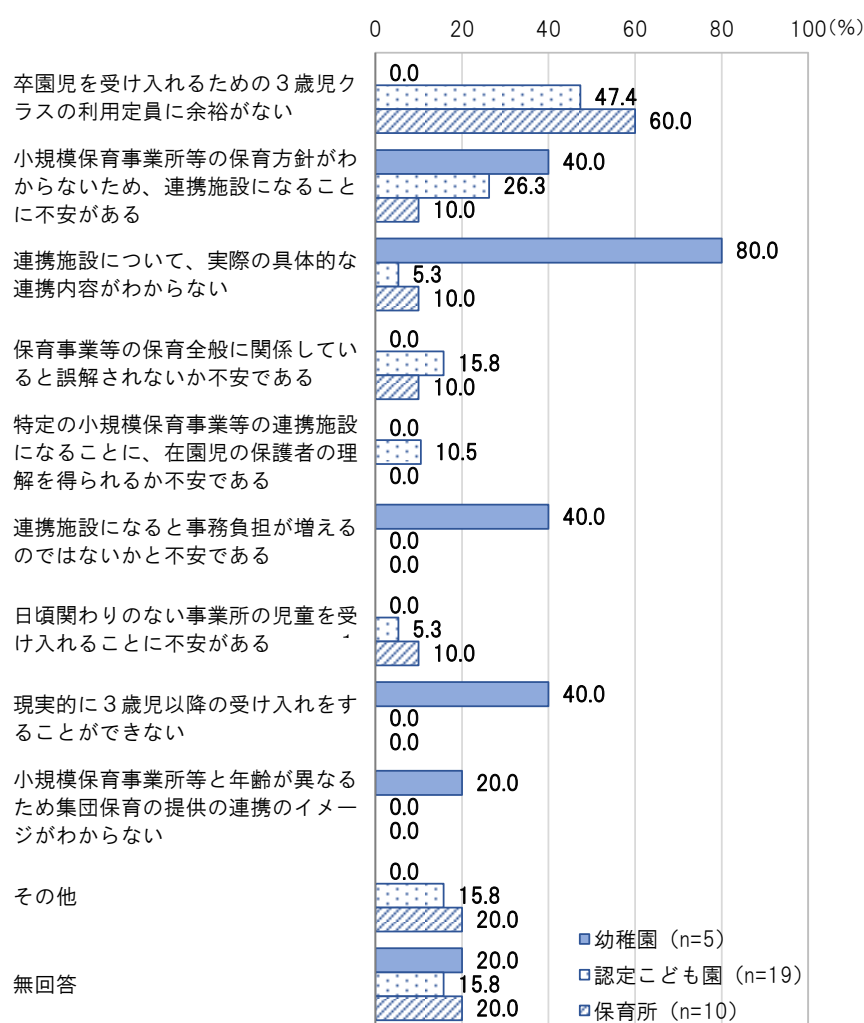
○認定こども園（5施設）と保育所（1施設）では、「集団保育の体験機会の設定や保育の適切な提供に対する相談、助言その他の保育内容に関する支援を行うこと」、幼稚園（2施設）と保育所（2施設）では、「保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育又は保育を提供すること」が多くなっている。



### (3) 連携施設になるにあたっての懸案事項【問10 複数回答】

※(1)で「連携施設になる予定はない」「未定・検討中」と回答した施設のみ

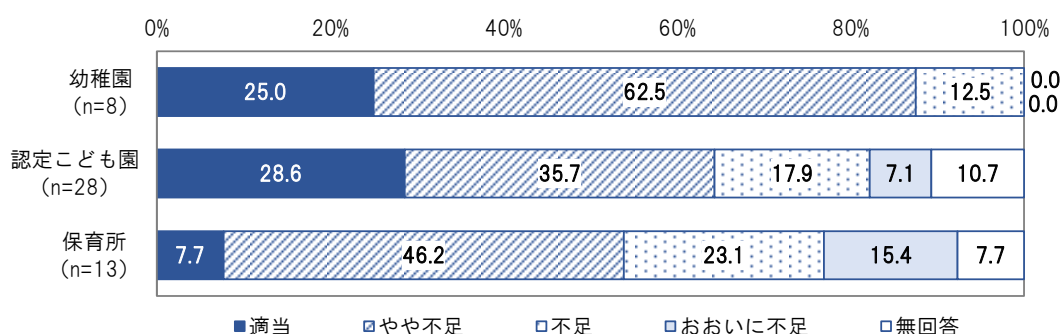
- 幼稚園では、「連携施設について、実際の具体的な連携内容がわからない」が80.0%（4施設）で最も多く、次いで「小規模保育事業所等の保育方針がわからないため、連携施設になることに不安がある」「連携施設になると事務負担が増えるのではないかと不安である」「現実的に3歳児以降の受け入れをすることができない」がそれぞれ40.0%（2施設）となっている。
- 認定こども園では、「卒園児を受け入れるための3歳児クラスの利用定員に余裕がない」が47.4%（9施設）で最も多く、次いで「小規模保育事業所等の保育方針がわからないため、連携施設になることに不安がある」が26.3%（5施設）となっている。
- 保育所では、「卒園児を受け入れるための3歳児クラスの利用定員に余裕がない」が60.0%（6施設）と多くなっている。



## 5. 保育士等職員（保育士資格・幼稚園教諭免許を所持する職員）の確保状況

### （１）職員の過不足感【問 11 単数回答】

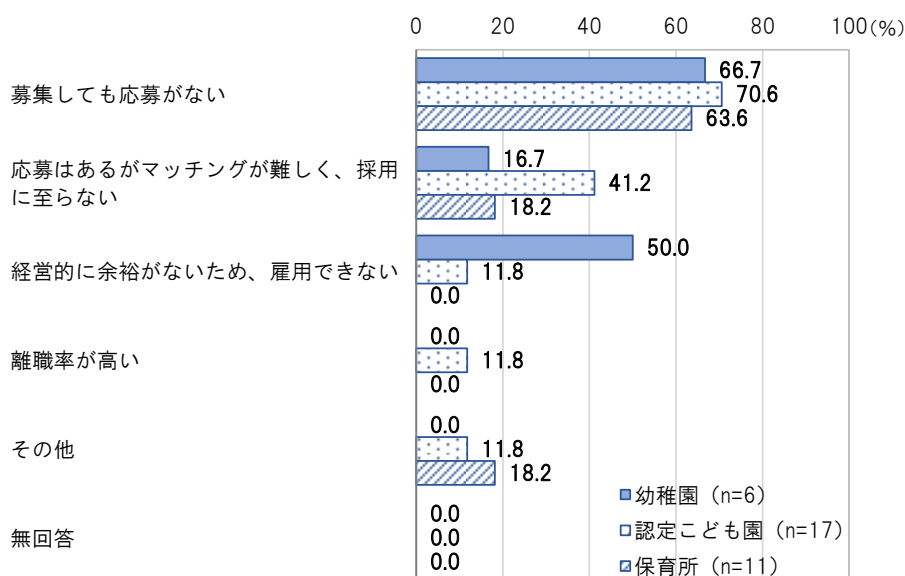
- 幼稚園は、「適当」が 25.0%（2 施設）となっているが、「やや不足」（62.5%、5 施設）、「不足」（12.5%、1 施設）、を合わせた『不足している』割合が 75.0%（6 施設）となっている。
- 認定こども園は、「適当」が 28.6%（8 施設）となっているが、「やや不足」（35.7%、10 施設）、「不足」（17.9%、5 施設）、「おおいに不足」（7.1%、2 施設）と、『不足している』割合が 60.7%（17 施設）となっている。
- 保育所は、「適当」が 7.7%（1 施設）となっているが、「やや不足」（46.2%、6 施設）、「不足」（23.1%、3 施設）、「おおいに不足」（15.4%、2 施設）と、『不足している』割合が 84.7%（11 施設）となっている。



### （２）職員が不足している理由【問 12 複数回答】

※（１）で「やや不足」「不足」「おおいに不足」と回答した施設のみ

- 幼稚園、認定こども園、保育所のいずれも、「募集しても応募がない」が最も多くなっている。

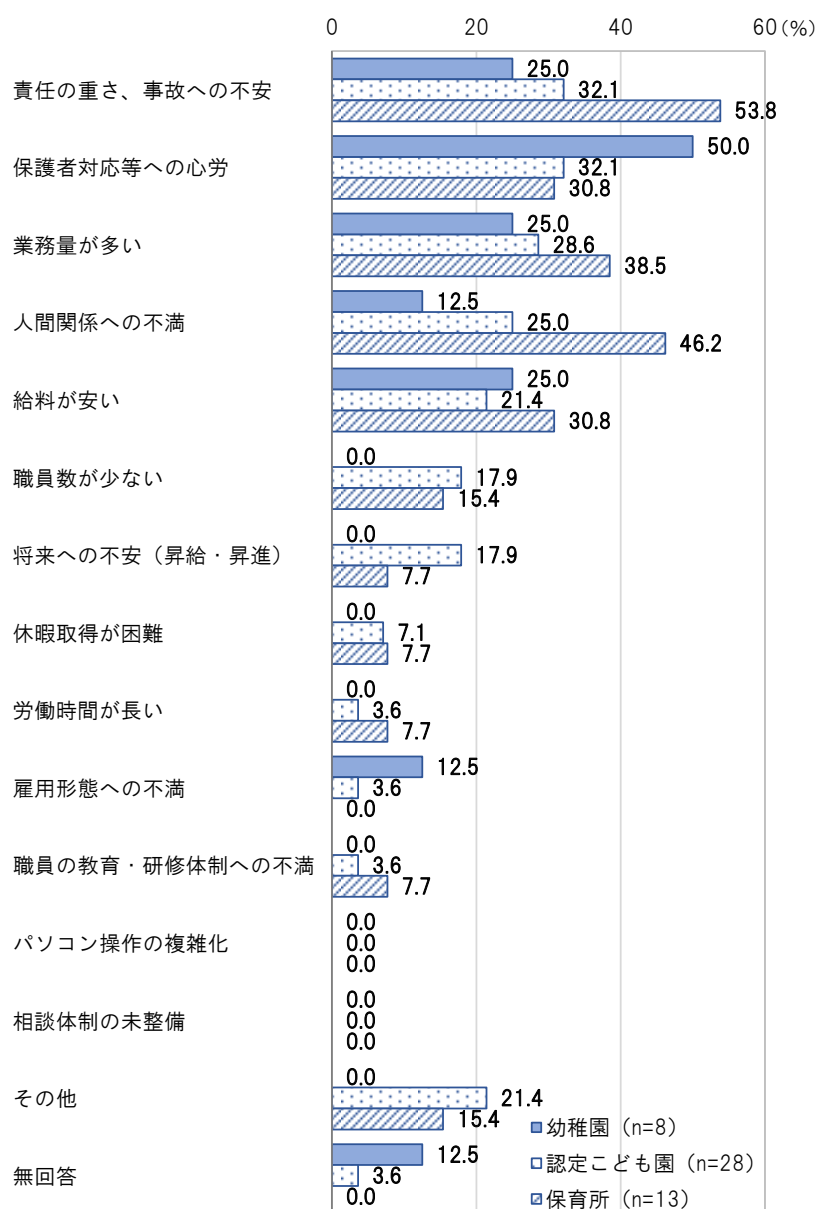


### （３）職場環境に関わる事柄での離職理由【問 13 複数回答】

○幼稚園では、「保護者対応等への心労」が 50.0%（４施設）で最も多く、次いで「責任の重さ、事故への不安」、「業務量が多い」、「給料が安い」がそれぞれ 25.0%（２施設）となっている。

○認定こども園では、「責任の重さ、事故への不安」および「保護者対応等への心労」が 32.1%（９施設）で最も多く、次いで「業務量が多い」（28.6%、８施設）、「人間関係への不満」（25.0%、７施設）となっている。

○保育所では、「責任の重さ、事故への不安」が 53.8%（７施設）で最も多く、次いで「人間関係への不満」が 46.2%（６施設）、「業務量が多い」が 38.5%（５施設）となっている。

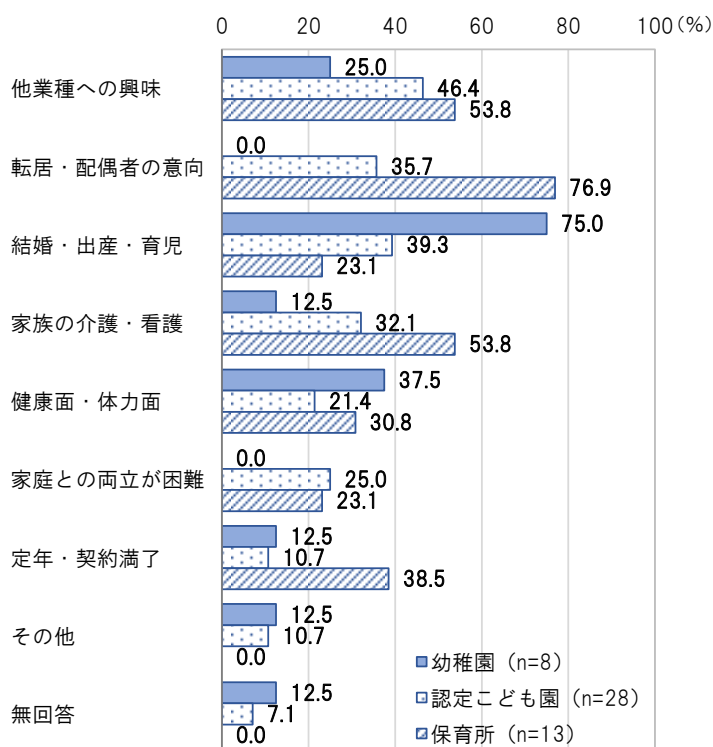


#### (4) 職員自身に関わる事柄での離職理由【問 14 複数回答】

○幼稚園では、「結婚・出産・育児」が 75.0%（6 施設）で最も多く、次いで「健康面・体力面」が 37.5%（3 施設）となっている。

○認定こども園では、「他業種への興味」が 46.4%（13 施設）で最も多く、次いで「結婚・出産・育児」が 39.3%（11 施設）、「転居・配偶者の意向」（35.7%、10 施設）となっている。

○保育所では、「転居・配偶者の意向」が 76.9%（10 施設）で最も多く、次いで「他業種への興味」および「家族の介護・看護」が 53.8%（7 施設）となっている。



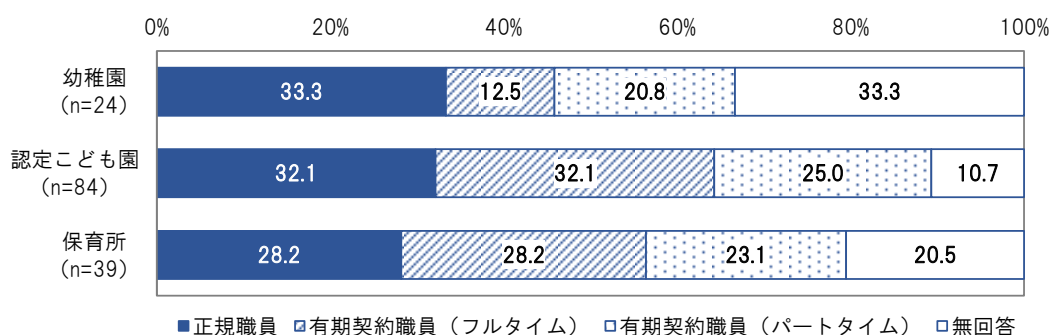
## （５）求める職員の雇用形態及び勤務形態【問 15 複数回答】

○幼稚園では、雇用形態は「正規職員」が 33.3% も最も多く、次いで「有期契約職員（パートタイム）」が 20.8% となっている。勤務形態は、「常勤職員」が 33.3% で最も多く、次いで「早番・遅番の対応が可能な職員」が 25.0% となっている。

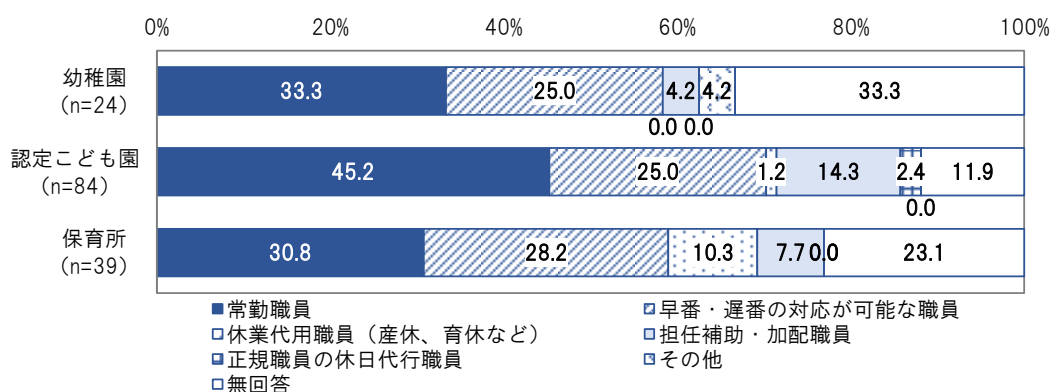
○認定こども園では、雇用形態は「正規職員」および「有期契約職員（パートタイム）」がともに 32.1% と最も多くなっている。勤務形態は、「常勤職員」が 45.2% で最も多く、次いで「早番・遅番の対応が可能な職員」が 25.0% となっている。

○保育所では、雇用形態は「正規職員」および「有期契約職員（パートタイム）」がともに 28.2% となっている。勤務形態は、「常勤職員」が 30.8% で最も多く、次いで「早番・遅番の対応が可能な職員」が 28.2% となっている。

### 《雇用形態》



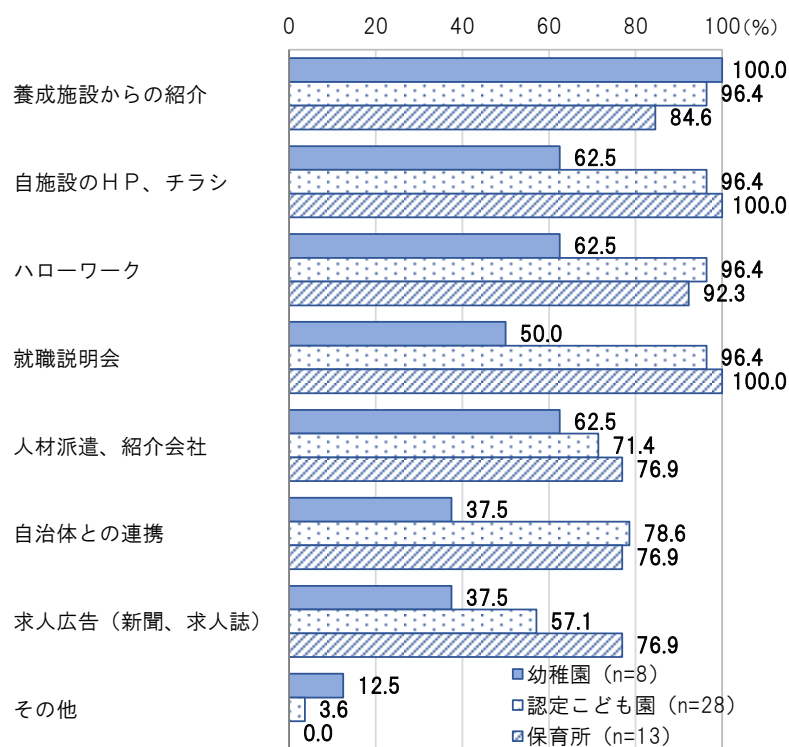
### 《勤務形態》



## 6. 保育士等職員の求人状況

### (1) 実施している求人活動【問16 単数回答】

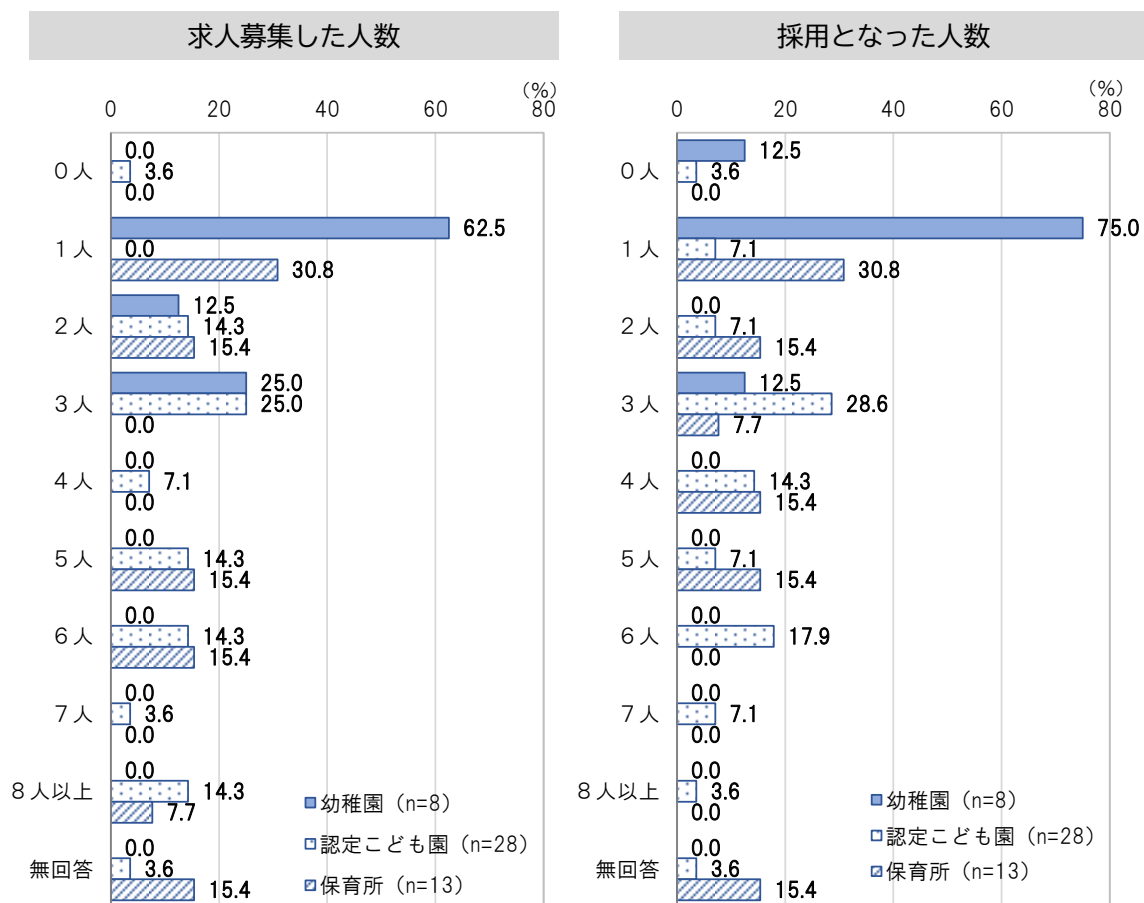
- 幼稚園では、「養成施設からの紹介」が100.0%（8施設）で最も多く、次いで「自施設のHP、チラシ」「ハローワーク」「人材派遣、紹介会社」がそれぞれ62.5%（5施設）となっている。
- 認定こども園では、「養成施設からの紹介」「自施設のHP、チラシ」「ハローワーク」「就職説明会」がそれぞれ96.4%（27施設）で最も多く、次いで「自治体との連携」が78.6%（22施設）となっている。
- 保育所では、「自施設のHP、チラシ」と「就職説明会」がそれぞれ100.0%（13施設）で多く、次いで「ハローワーク」が92.3%（12施設）となっている。



## (2) 昨年度、求人募集した人数と採用した人数【問17・問18 数量回答】

○求人募集した人数は、幼稚園では、募集人数は「1人」が62.5%（5施設）で最も多く、次いで「3人」が25.0%（2施設）となっている。認定こども園では、募集人数は「3人」が25.0%（7施設）で最も多くなっている。保育所では、募集人数は「1人」が30.8%（4施設）で最も多く、次いで「2人」「5人」「6人」がそれぞれ15.4%（2施設）となっている。

○求人募集した結果、採用となった人数は、幼稚園では、「1人」が75.0%（6施設）で最も多くなっている。認定こども園では、「3人」が28.6%（8施設）で最も多く、次いで「6人」が17.9%（5施設）となっている。保育所では、「1人」が30.8%（4施設）で最も多くなっている。





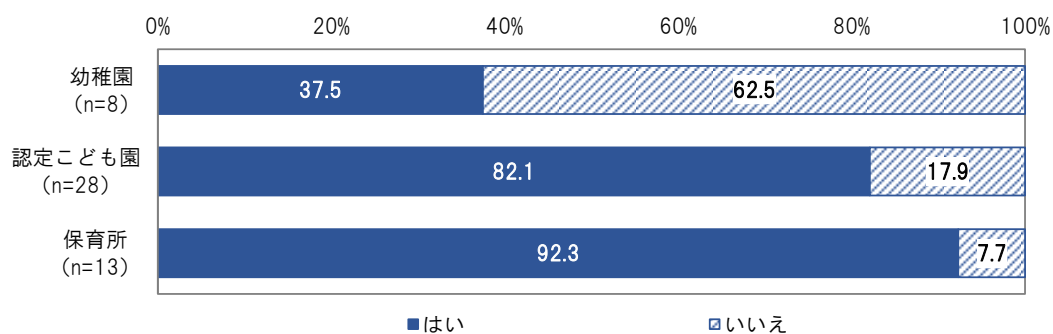
## 7. 潜在保育士等職員の確保・活用状況

### (1) 新卒採用以外の潜在保育士等の求人活動の有無【問 19 単数回答】

○幼稚園では、「はい（行っている）」が37.5%（3施設）、「いいえ（行っていない）」が62.5%（5施設）となっている。

○認定こども園では、「はい（行っている）」が82.1%（23施設）「いいえ（行っていない）」が17.9%（5施設）となっている。

○保育所では、「はい（行っている）」が92.3%（12施設）、「いいえ（行っていない）」が7.7%（1施設）となっている。



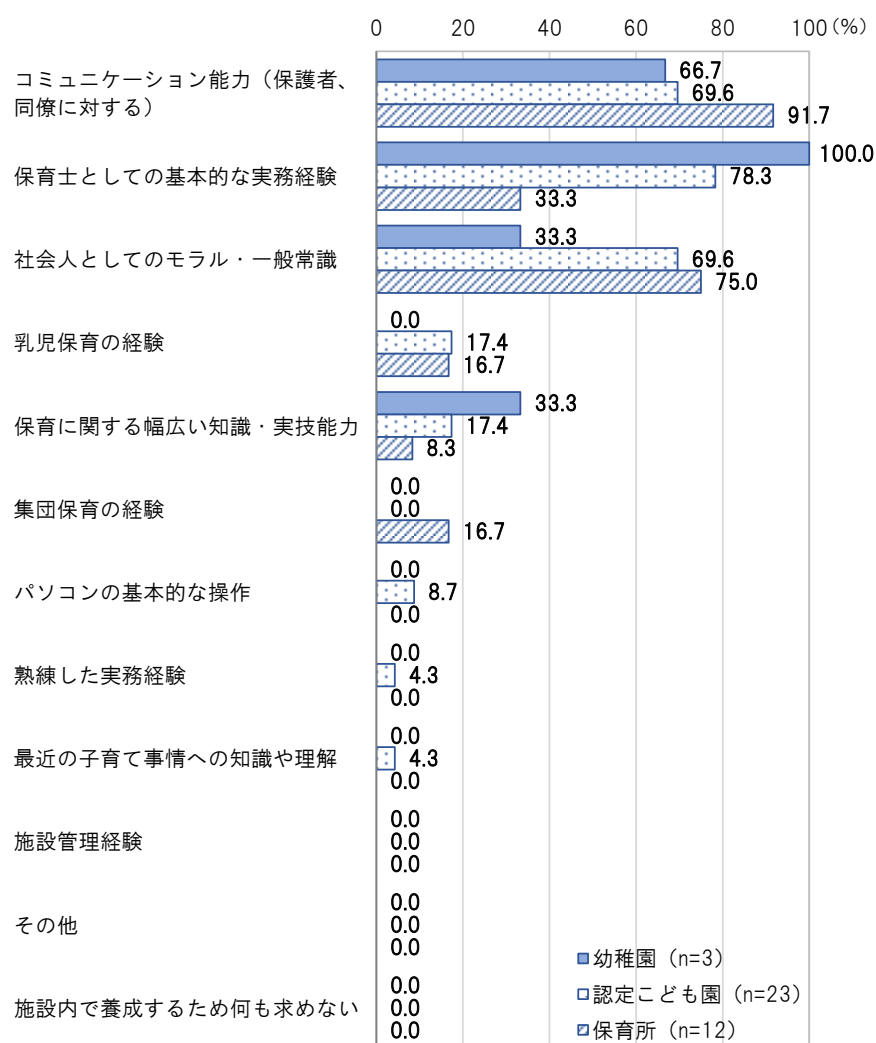
## (2) 潜在保育士等に求める技術・知識【問 20 (1) 複数回答】

※ (1) で「はい (行っている)」と回答した施設のみ

○幼稚園は、「保育士としての基本的な実務経験」が 100.0% (3 施設) で最も多く、次いで「コミュニケーション能力 (保護者、同僚に対する)」が 66.7% (2 施設) となっている。

○認定こども園は、「保育士としての基本的な実務経験」が 78.3% (18 施設) で最も多く、次いで「コミュニケーション能力 (保護者、同僚に対する)」と「社会人としてのモラル・一般常識」がそれぞれ 69.6% (16 施設) となっている。

○保育所は、「コミュニケーション能力 (保護者、同僚に対する)」が 91.7% (11 施設) で最も多く、次いで「社会人としてのモラル・一般常識」が 75.0% (9 施設) となっている。



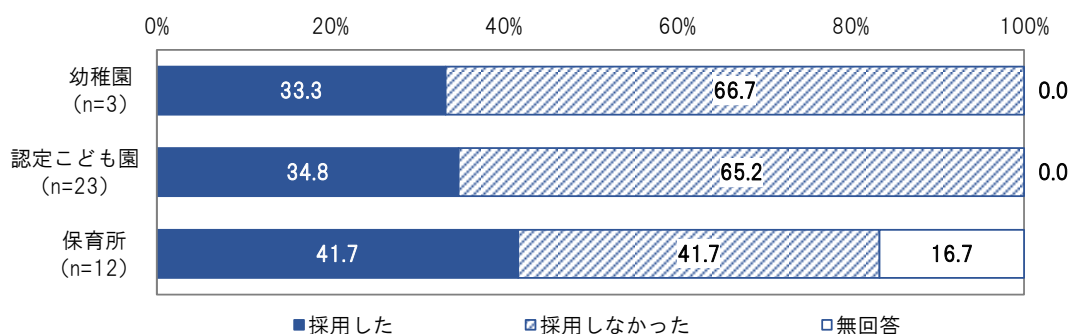
### （３）潜在保育士等の採用結果【問 20（２） 単数回答】

※（１）で「はい（行っている）」と回答した施設のみ

○幼稚園では、「採用した」が 33.3%（１施設）、「採用しなかった」が 66.7%（２施設）となっている。

○認定こども園では、「採用した」が 34.8%（８施設）、「採用しなかった」が 65.2%（15 施設）となっている。

○保育所では、「採用した」と「採用しなかった」が同率で 41.7%（５施設）となっている。



### （４）採用した潜在保育士等の雇用形態と年代

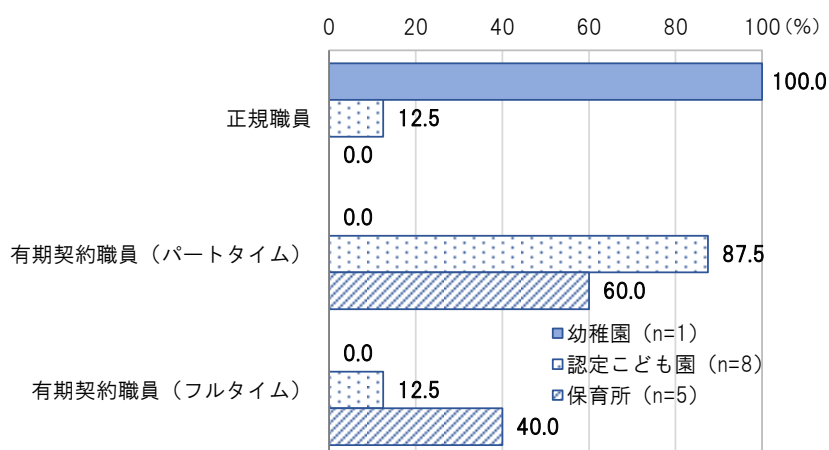
※（３）で「採用した」と回答した施設のみ

#### ① 雇用形態【問 21（１） 単数回答】

○幼稚園では、「正規職員」が 100.0%（１施設）となっている。

○認定こども園では、「有期契約職員（パートタイム）」が 87.5%（７施設）で最も多く、次いで「正規職員」と「有期契約職員（フルタイム）」がそれぞれ 12.5%（１施設）となっている。

○保育所では、「有期契約職員（パートタイム）」が 60.0%（３施設）で最も多く、次いで「有期契約職員（フルタイム）」が 40.0%（２施設）となっている。



#### ② 年代【問 21（２） 数量回答】

○認定こども園と保育所では「30 歳代」の雇用が多く、次いで「50 歳代」となっている。（幼稚園の回答なし）

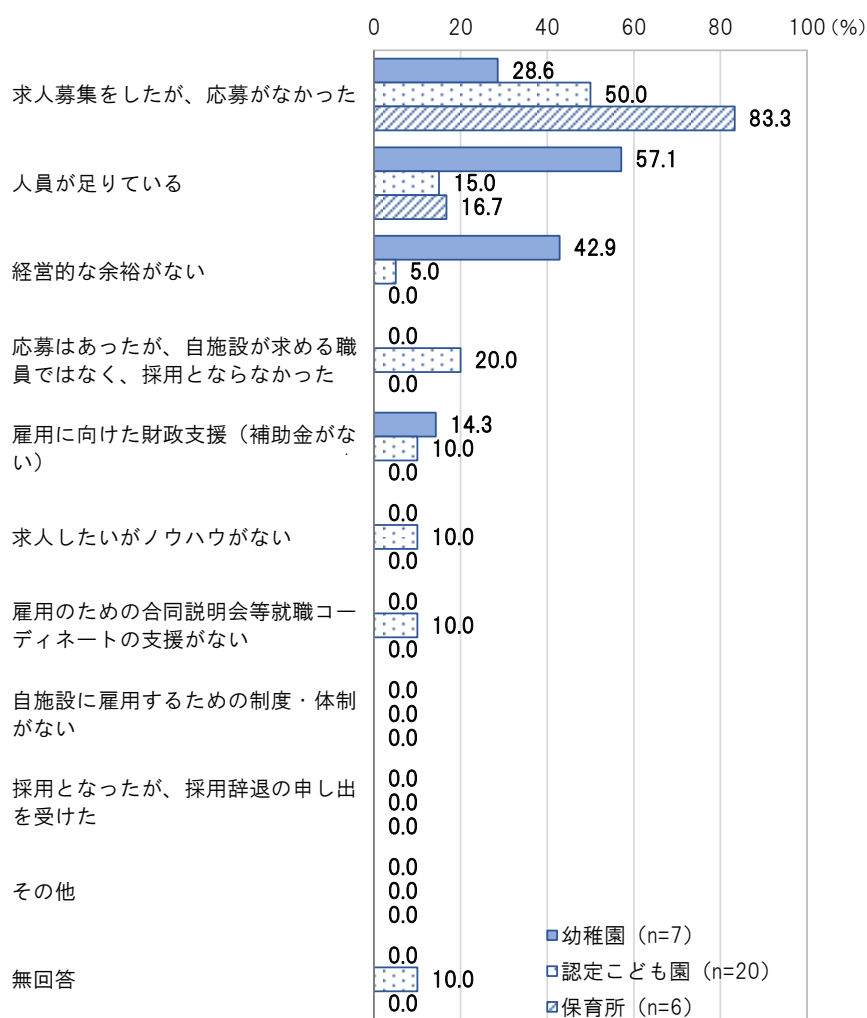
(5) 潜在保育士等の求人活動をしなかった、または求人活動を行ったが採用しなかった施設の雇用しないまたは雇用できない理由【問 22 複数回答】

※(1)で「いいえ(行っていない)」または(3)で「採用しなかった」と回答した施設のみ

○幼稚園では、「人員が足りている」57.1%(4施設)と最も多く、次いで「経営的な余裕がない」が42.9%(3施設)となっている。

○認定こども園では、「求人募集をしたが、応募がなかった」が50.0%(10施設)で最も多く、次いで「応募はあったが、自施設が求める職員ではなく、採用とならなかった」が20.0%(4施設)となっている。

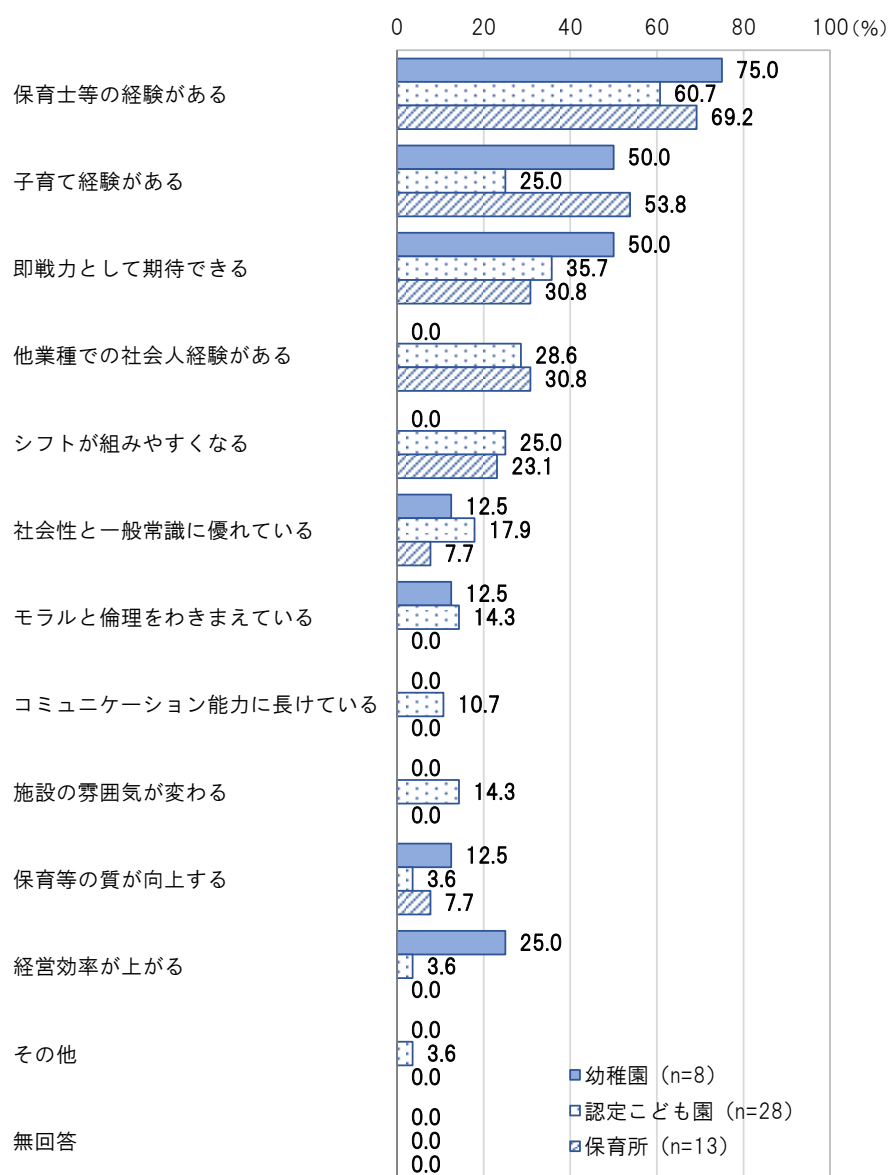
○保育所では、「求人募集をしたが、応募がなかった」が83.3%(5施設)で最も多く、次いで「人員が足りている」が16.7%(1施設)となっている。



## 8. 潜在保育士等職員に対する意見・考え

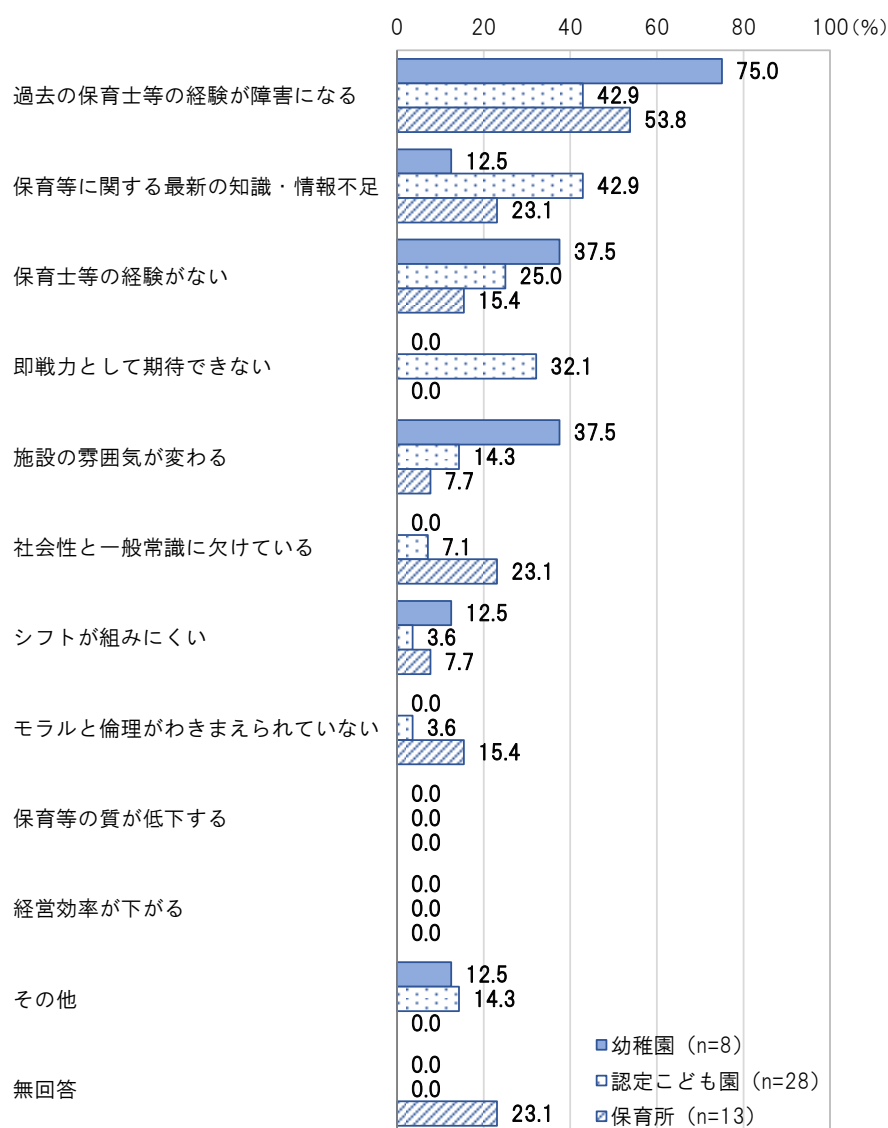
### (1) 潜在保育士等を採用するメリット【問 23 複数回答】

- 幼稚園は、「保育士等の経験がある」が 75.0%（6 施設）で最も多く、次いで「子育て経験がある」と「即戦力として期待できる」がそれぞれ 50.0%（4 施設）となっている。
- 認定こども園では、「保育士等の経験がある」が 60.7%（17 施設）で最も多く、次いで「即戦力として期待できる」が 35.7%（10 施設）、「他業種での社会人経験がある」28.6%（8 施設）となっている。
- 保育所では、「保育士等の経験がある」が 69.2%（9 施設）で最も多く、次いで「子育て経験がある」が 53.8%（7 施設）となっている。



## (2) 潜在保育士等を採用するデメリット【問 24 複数回答】

- 幼稚園は、「過去の保育士等の経験が障害になる」が 75.0%（6 施設）で最も多く、次いで「保育士等の経験がない」と「施設の雰囲気が変わる」がそれぞれ 37.5%（3 施設）となっている。
- 認定こども園は、「過去の保育士等の経験が障害になる」と「保育等に関する最新の知識・情報不足」がそれぞれ 42.9%（12 施設）で最も多く、次いで「即戦力として期待できない」が 32.1%（9 施設）となっている。
- 保育所は、「過去の保育士等の経験が障害になる」が 53.8%（7 施設）で最も多く、次いで「保育等に関する最新の知識・情報不足」と「社会性と一般常識に欠けている」がそれぞれ 23.1%（3 施設）となっている。

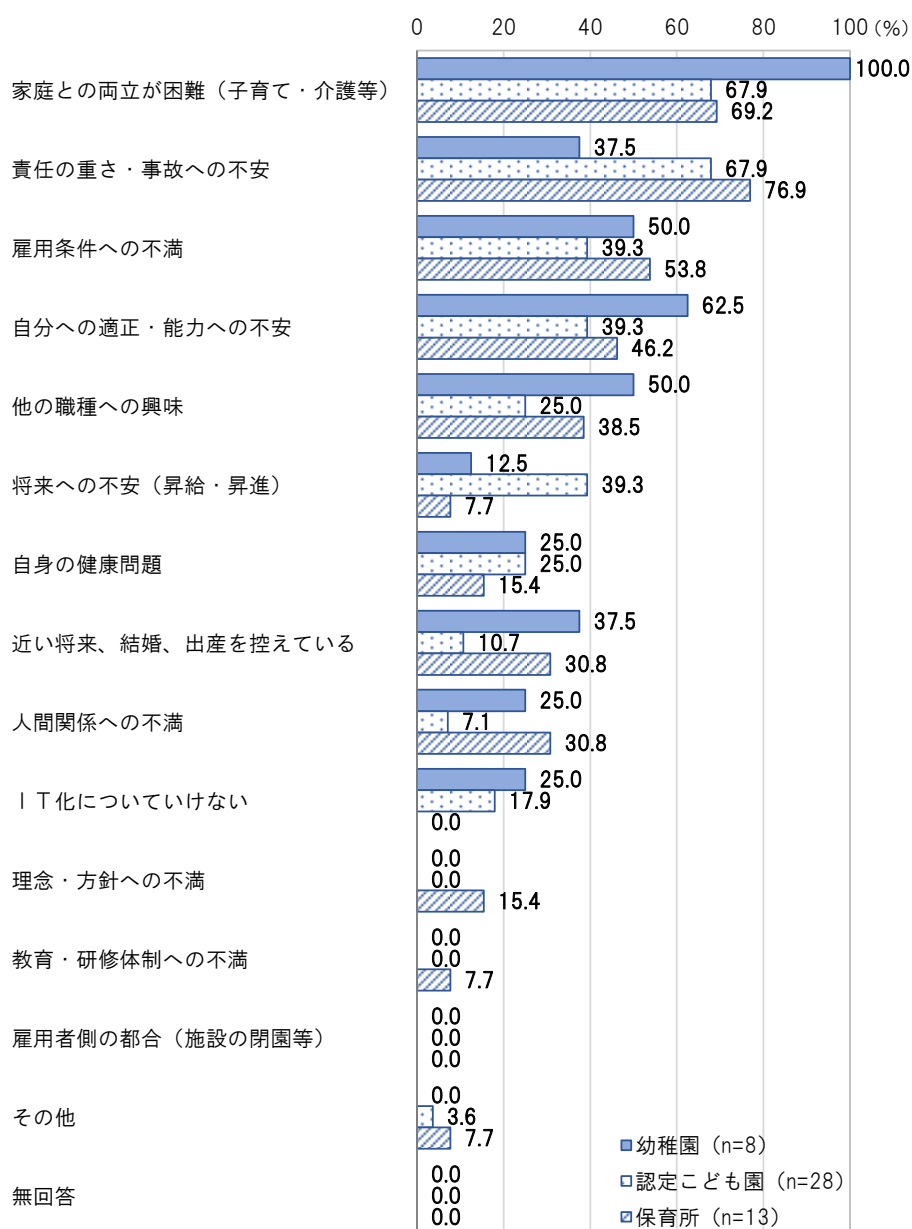


### (3) 潜在保育士等が保育士等として就業しない理由【問 25 複数回答】

○幼稚園では、「家庭との両立が困難（子育て・介護等）」が最も多く、次いで「自分への適正・能力への不安」が62.5%（5施設）となっている。

○認定こども園では、「家庭との両立が困難（子育て・介護等）」と「責任の重さ・事故への不安」が同率で67.9%（19施設）と多く、次いで「雇用条件への不満」、「自分への適正・能力への不安」「将来への不安（昇給・昇進）」がそれぞれ39.3%（11施設）となっている。

○保育所では、「責任の重さ・事故への不安」が76.9%（10施設）で最も多く、次いで「家庭との両立が困難（子育て・介護等）」が69.2%（9施設）となっている。



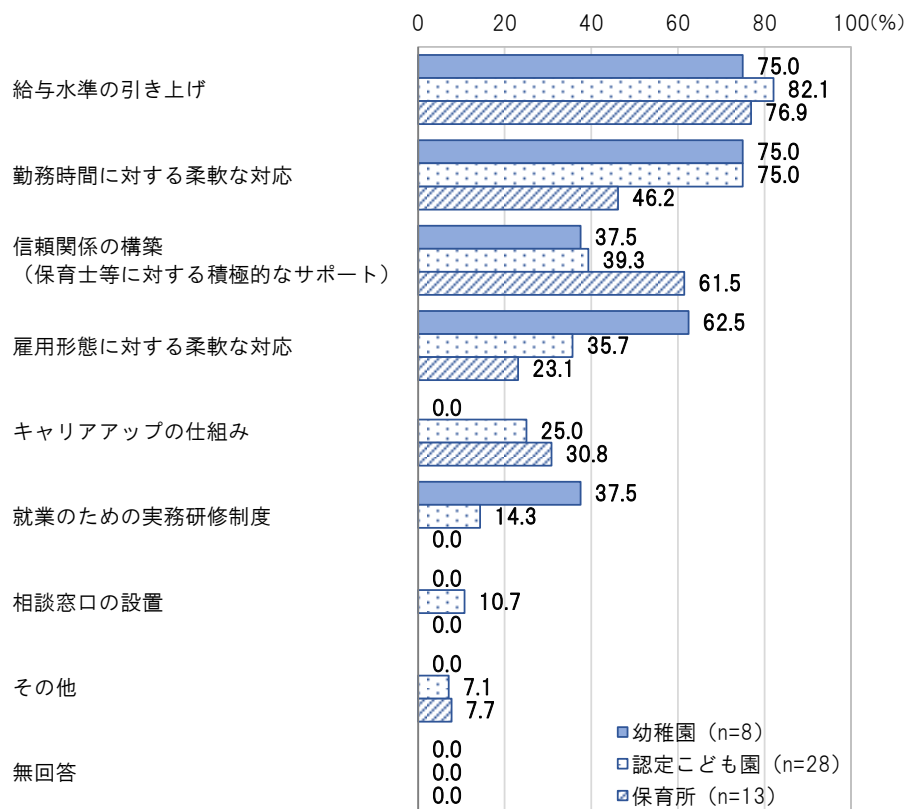
## 9. 保育士等の確保策

### (1) 保育士等を確保するにあたって効果があると思う工夫【問 26 複数回答】

○幼稚園では、「給与水準の引き上げ」と「勤務時間に対する柔軟な対応」がともに 75.0%（6 施設）で最も多く、次いで「雇用形態に対する柔軟な対応」が 62.5%（5 施設）となっている。

○認定こども園では、「給与水準の引き上げ」が 82.1%（23 施設）で最も多く、次いで「勤務時間に対する柔軟な対応」が 75.0%（21 施設）となっている。

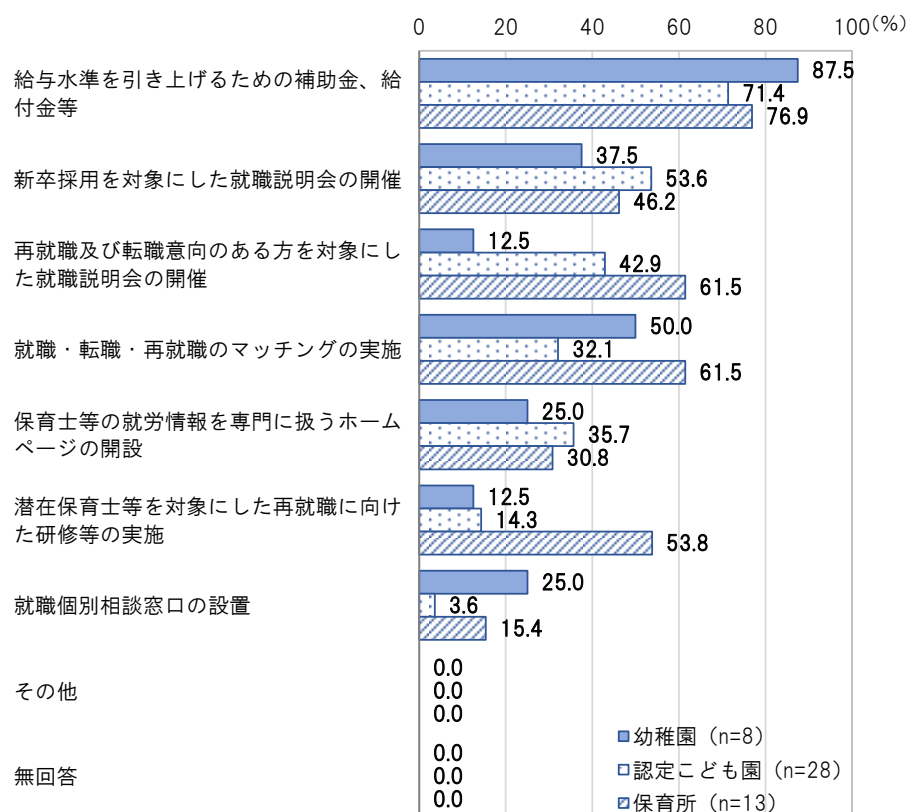
○保育所では、「給与水準の引き上げ」が 76.9%（10 施設）で最も多く、次いで「信頼関係の構築（保育士等に対する積極的なサポート）」が 61.5%（8 施設）となっている。





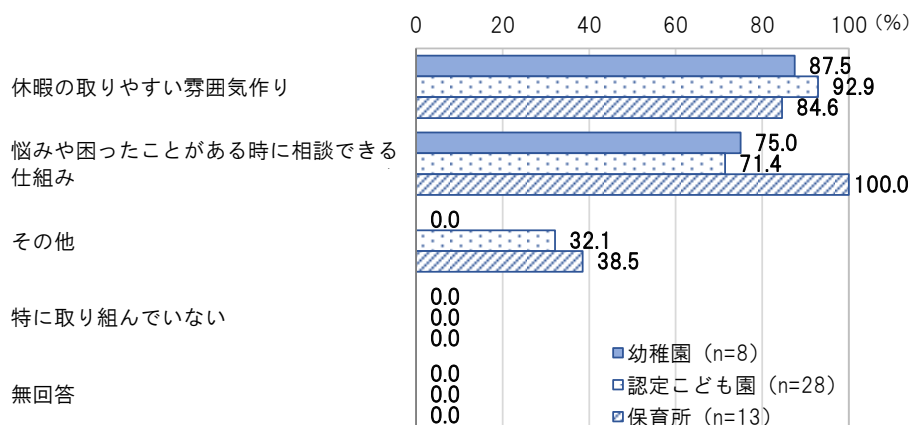
## （２）求人雇用に関する支援で求めるもの【問 27 複数回答】

- 幼稚園では、「給与水準を引き上げるための補助金、給付金等」が 87.5%（7 施設）で最も多く、次いで「就職・転職・再就職のマッチングの実施」が 50.0%（4 施設）となっている。
- 認定こども園では、「給与水準を引き上げるための補助金、給付金等」が 71.4%（20 施設）で最も多く、次いで「新卒採用を対象にした就職説明会の開催」が 53.6%（15 施設）、「再就職及び転職意向のある方を対象にした就職説明会の開催」が 42.9%（12 施設）となっている。
- 保育所では、「給与水準を引き上げるための補助金、給付金等」が 76.9%（10 施設）で最も多く、次いで「再就職及び転職意向のある方を対象にした就職説明会の開催」と「就職・転職・再就職のマッチングの実施」がそれぞれ 61.5%（8 施設）となっている。



## （３）働きやすい職場環境、雰囲気作りのために取り組んでいること【問 28 複数回答】

- 幼稚園、認定こども園、保育所いずれの施設も、「休暇の取りやすい雰囲気作り」「悩みや困ったことがある時に相談できる仕組み」が多い。



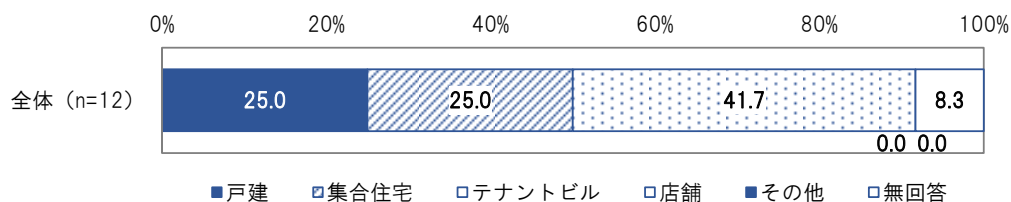
### Ⅲ 小規模保育事業所の調査結果

#### 1. 施設の基本情報について

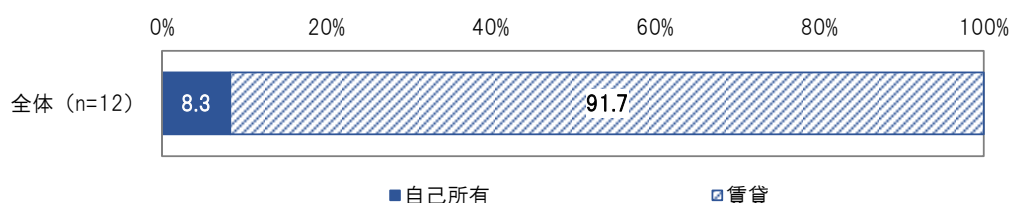
##### (1) 施設区分

○回答施設の区分は、すべての施設が「A型」となっている。

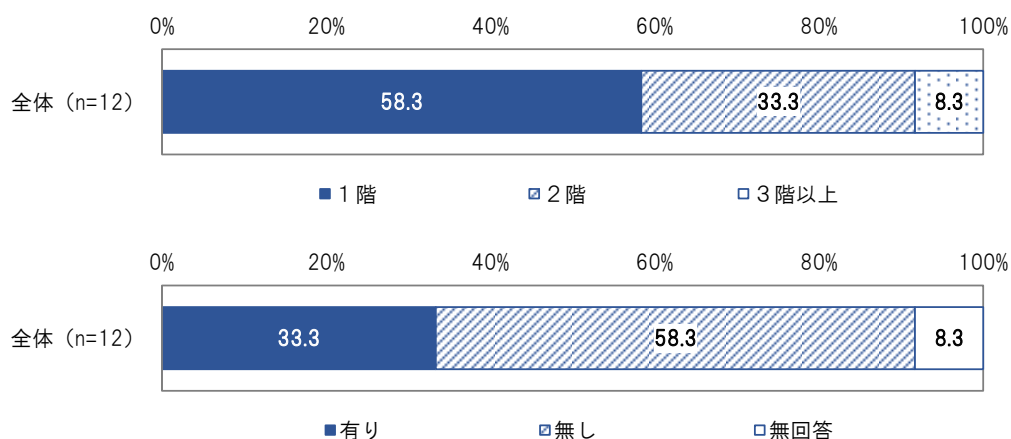
##### (2) 建物の形態【問1 単数回答】



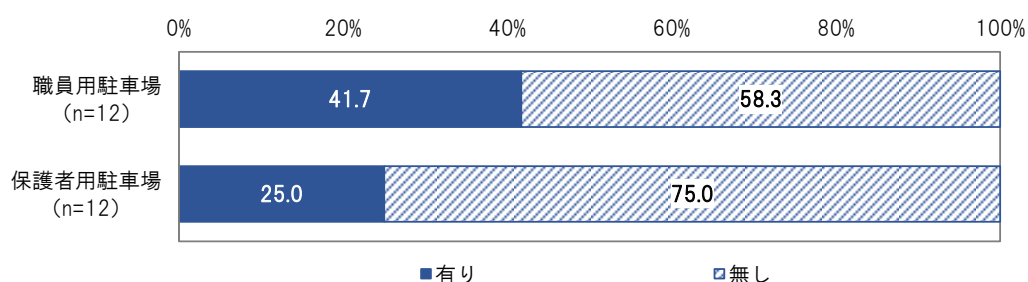
##### (3) 建物の所有形態【問1 単数回答】



##### (4) 設置階数とエレベーターの有無【問1 数量回答・単数回答】



##### (5) 駐車場の有無【問1 単数回答】



## 2. 児童の利用状況について

### (1) 年齢ごとの配置職員数【問2 数量回答】

		0 歳	1 歳	2 歳
保育士	回答事業所数	8	16	14
	回答人数	7	8	8
	事業所あたり平均人数	1.14	2.00	1.75
	回答事業所数	-	-	1
	回答人数	-	-	3
	事業所あたり平均人数	-	-	0.33
保育士以外	回答事業所数	-	1	2
	回答人数	-	3	4
	事業所あたり平均人数	-	0.33	0.50
	回答事業所数	-	-	-
	回答人数	-	-	-
	事業所あたり平均人数	-	-	-

### (2) 年齢ごとの利用定員【問3 数量回答】

		0 歳	1 歳	2 歳
利用定員数	回答事業所数	40	81	97
	回答人数	12	12	12
	事業所あたり平均人数	3.33	6.75	8.08

### (3) 年齢ごとの利用人数と配慮を要する児童の利用人数【問4 数量回答】

		0 歳	1 歳	2 歳	うち配慮を要する児童数		
					0 歳	1 歳	2 歳
令和3年度	回答事業所数	34	89	91	-	1	2
	回答人数	11	12	12	-	9	9
	事業所あたり平均人数	3.09	7.42	7.58	-	0.11	0.22
令和4年度	回答事業所数	26	97	93	-	2	3
	回答人数	11	12	12	-	9	10
	事業所あたり平均人数	2.36	8.08	7.75	-	0.22	0.30
令和5年度	回答事業所数	23	94	105	-	1	4
	回答人数	12	12	12	-	9	10
	事業所あたり平均人数	1.92	7.83	8.75	-	0.11	0.40

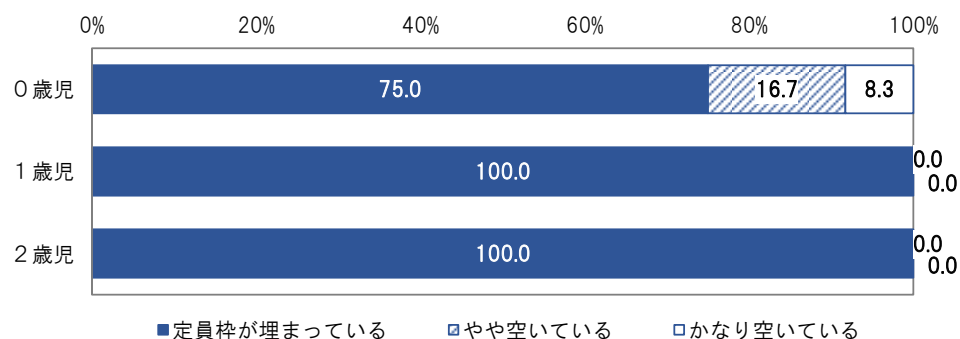
#### (4) 配慮の内容ごとの利用児童数【問5 数量回答】

		視覚 障害	聴覚 障害	知的 障害	肢体 不自由	病弱	情緒 障害	その他
令和 3年度	回答事業所数	-	-	-	-	-	1	2
	回答人数	-	-	-	-	-	4	6
	事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	0.25	0.33
令和 4年度	回答事業所数	-	-	-	-	-	3	2
	回答人数	-	-	-	-	-	5	5
	事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	0.6	0.4
令和 5年度	回答事業所数	-	-	-	-	-	4	1
	回答人数	-	-	-	-	-	5	5
	事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	0.8	0.2

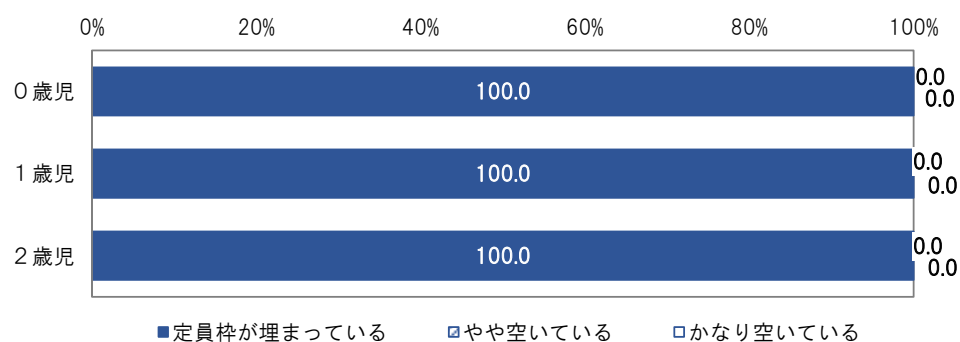
#### (5) 年齢ごとの定員の充足状況【問6 単数回答】

○4月1日時点では、[0歳児]で「やや空いている」が16.7%となっているのに対し、10月1日時点では、すべての年齢で「定員枠が埋まっている」となっている。

##### 《令和5年4月1日時点》



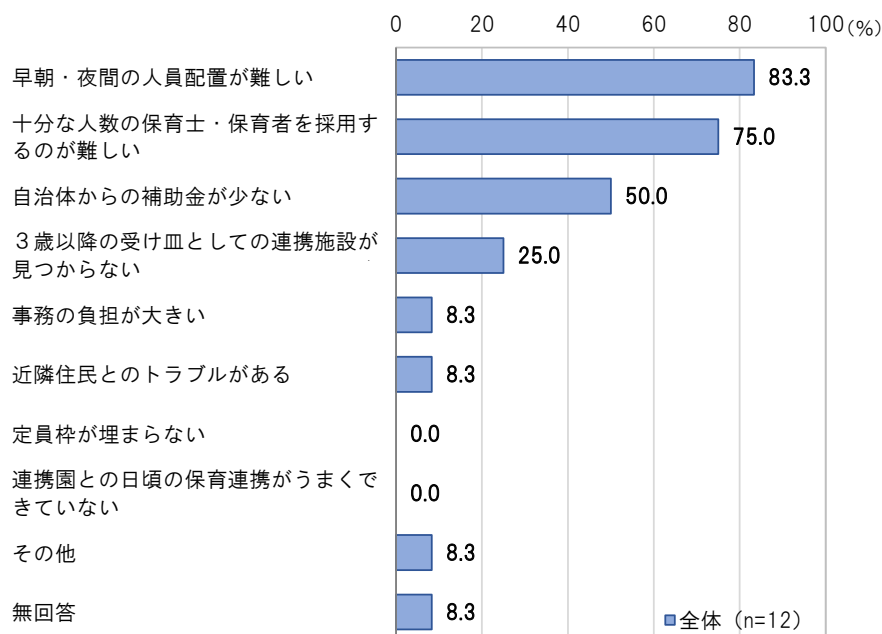
##### 《令和5年10月1日時点》



### 3. 事業運営上の問題点・課題について

#### (1) 小規模保育事業を運営する上での課題【問8 複数回答】

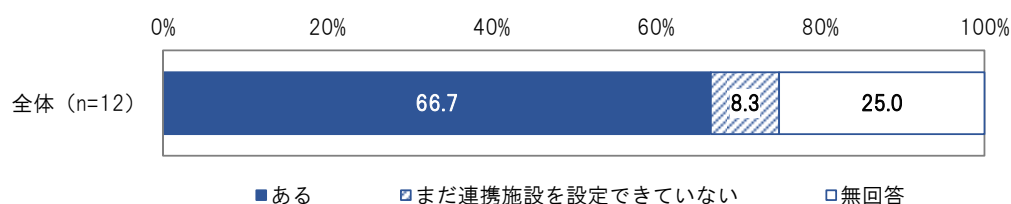
○小規模保育事業を運営する上での課題は、「早朝・夜間の人員配置が難しい」が83.3%（10事業所）で最も多く、次いで「十分な人数の保育士・保育者を採用するのが難しい」が75.0%（9事業所）、「自治体からの補助金が少ない」が50.0%（6事業所）となっている。



#### (2) 3歳以降の受け皿としての他施設との連携状況【問9 単数回答・複数回答】

##### ① 連携施設の有無

○連携施設が「ある」は66.7%（8事業所）に対し、「まだ連携施設を設定できていない」が8.3%（1事業所）となっている。



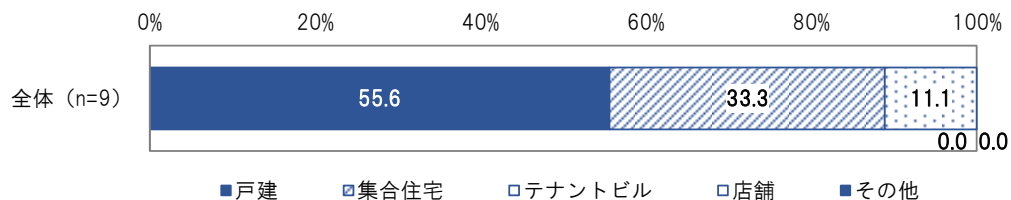
##### ② 連携先

○連携している施設は、「保育所」が87.5%（7事業所）で最も多く、「幼稚園」と「認定こども園」はそれぞれ12.5%（1事業所）となっている。

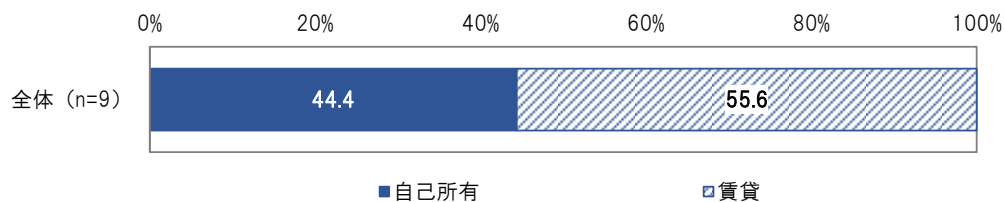
## IV 認可外保育施設の調査結果

### 1. 施設の基本情報について

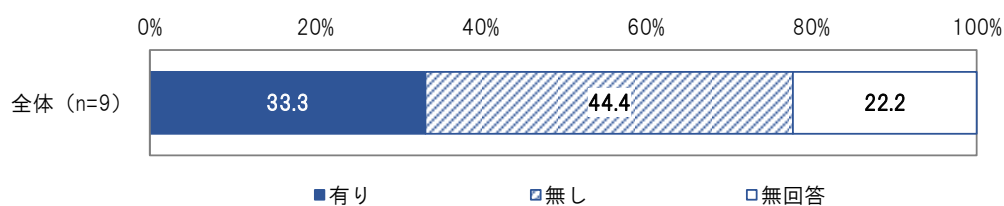
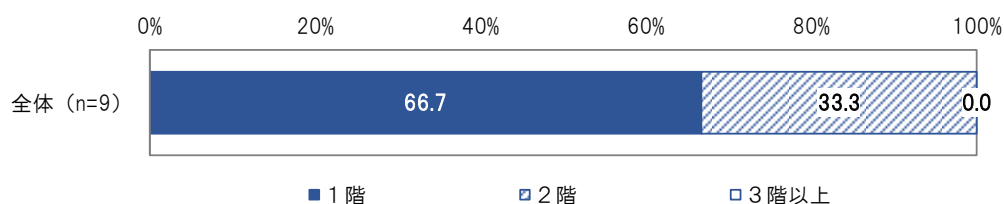
#### (1) 建物の形態【問1 単数回答】



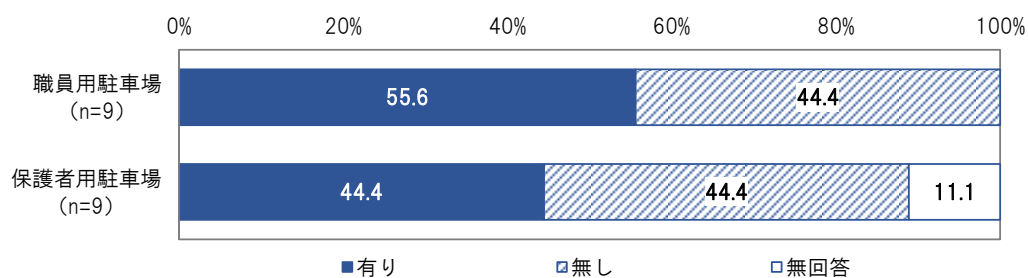
#### (2) 建物の所有形態【問1 単数回答】



#### (3) 設置階数とエレベーターの有無【問1 数量回答・単数回答】



#### (4) 駐車場の有無【問1 単数回答】



## 2. 児童の利用状況について

### (1) 年齢ごとの配置職員数【問2 数量回答】

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
保育士	回答事業所数	1	3	2	3	2	2
	回答人数	2	2	2	3	2	2
	事業所あたり平均人数	0.50	1.50	1.00	1.00	1.00	1.00
加配職員	回答事業所数	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-
	事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	-
保育士以外	回答事業所数	-	-	-	1	-	-
	回答人数	-	-	-	1	-	-
	事業所あたり平均人数	-	-	-	1.00	-	-
加配職員	回答事業所数	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-
	事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	-

### (2) 年齢ごとの利用定員【問3 数量回答】

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
利用定員数	回答事業所数	-	6	6	10	7	5
	回答人数	-	1	2	3	3	2
	事業所あたり平均人数	-	6.00	3.00	3.33	2.33	2.50

### (3) 年齢ごとの利用人数と配慮を要する児童の利用人数【問4 数量回答】

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
令和3年度	回答事業所数	2	1	7	4	3	4
	回答人数	1	2	3	3	2	3
	事業所あたり平均人数	2.00	0.50	2.33	1.33	1.50	1.33
令和4年度	回答事業所数	33	27	3	18	4	5
	回答人数	1	2	2	4	2	2
	事業所あたり平均人数	33.00	13.50	1.50	4.50	2.00	2.50
令和5年度	回答事業所数	55	37	120	94	99	124
	回答人数	4	4	5	7	6	5
	事業所あたり平均人数	13.75	9.25	24.00	13.43	16.50	24.80

(うち配慮を要する児童数の回答なし)

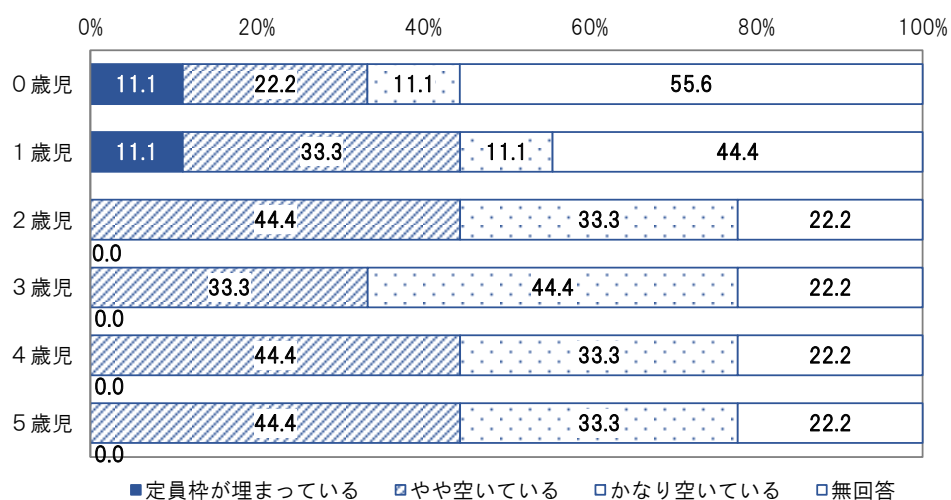
#### (4) 配慮の内容ごとの利用児童数【問5 数量回答】

※回答なし

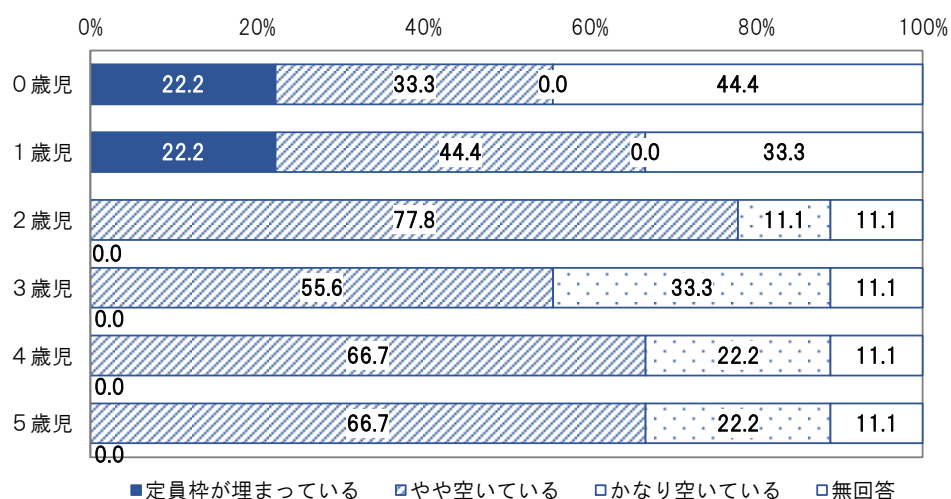
#### (5) 年齢ごとの定員の充足状況【問6 単数回答】

○4月1日時点、10月1日時点ともに、いずれの年齢も「やや空いている」と「かなり空いている」を合わせた『空いている』の割合が高く、定員は充足していない状況である。

##### 《令和5年4月1日時点》



##### 《令和5年10月1日時点》

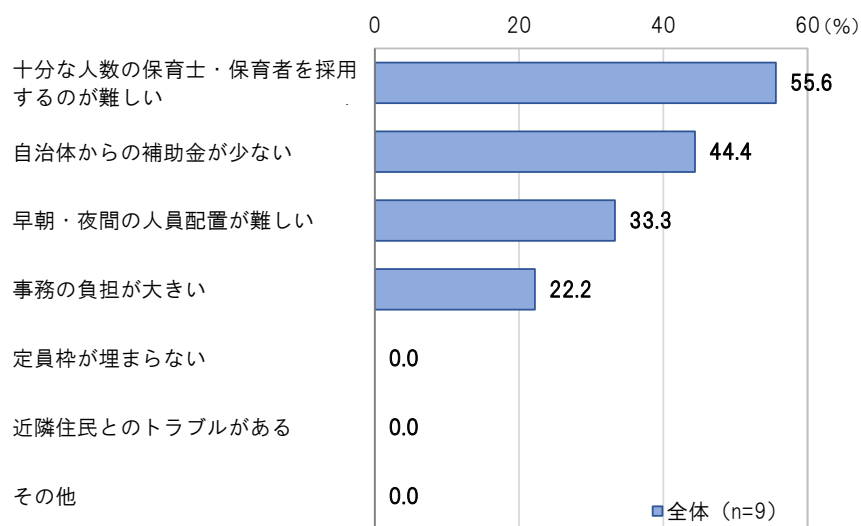




### 3. 事業運営上の問題点・課題について

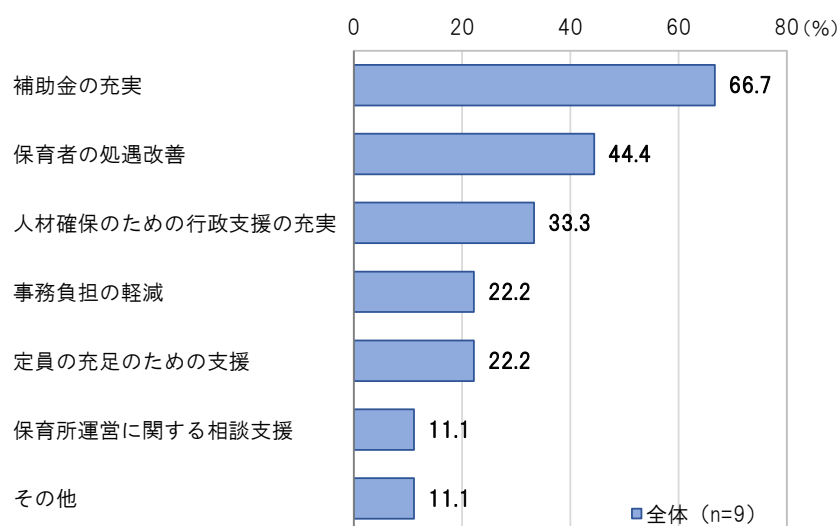
#### (1) 認可外保育施設を運営する上での課題【問8 複数回答】

○認可外保育施設を運営する上での課題は、「十分な人数の保育士・保育者を採用するのが難しい」が 55.6%（5 事業所）で最も多く、次いで「自治体からの補助金が少ない」が 44.4%（4 事業所）、「早朝・夜間の人員配置が難しい」が 33.3%（3 事業所）となっている。



#### (2) 今後の保育所運営にあたって行政からの支援で求めること【問10 複数回答】

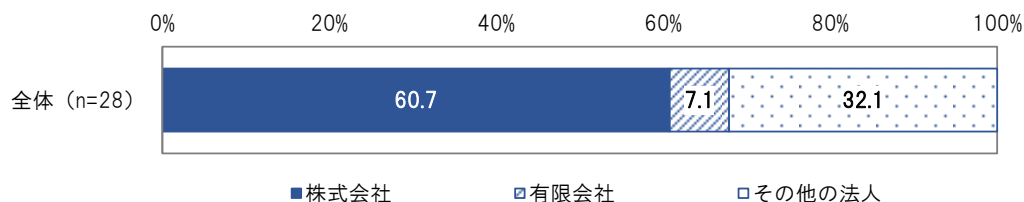
○今後の保育所運営にあたって行政からの支援で求めることは、「補助金の充実」が 66.7%（6 事業所）で最も多く、次いで「保育者の処遇改善」が 44.4%（4 事業所）、「人材確保のための行政支援の充実」が 33.3%（3 事業所）となっている。



## V 事業所内保育施設（一般企業）の調査結果

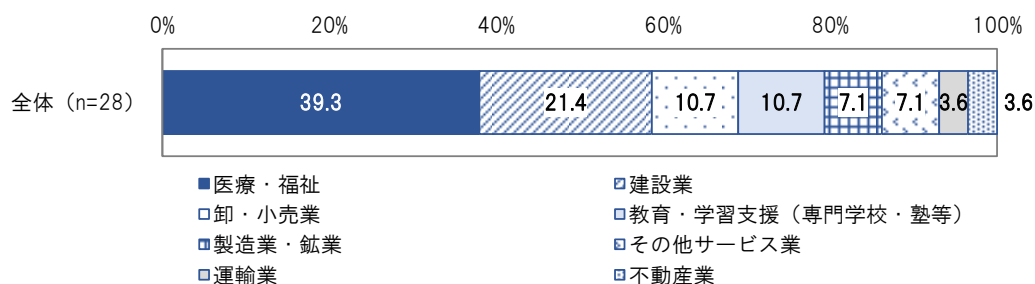
### 1. 企業（事業所）の基本情報について

#### （1）法人形態



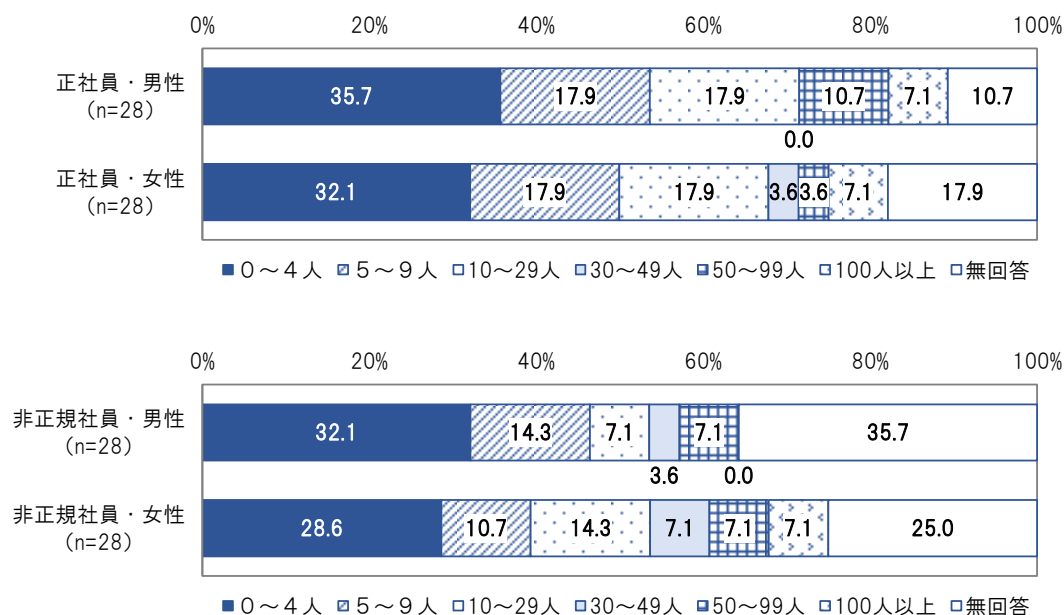
※「合資会社」「合名会社」「個人経営」は回答なしのため省略

#### （2）業種

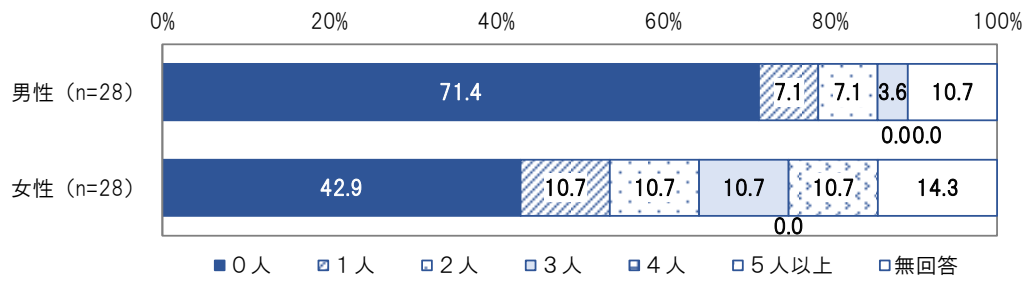


※「農林水産業」「電気・ガス・熱・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「飲食業」「宿泊業（ホテル等）」「その他」は回答なしのため省略

#### （3）従業員数



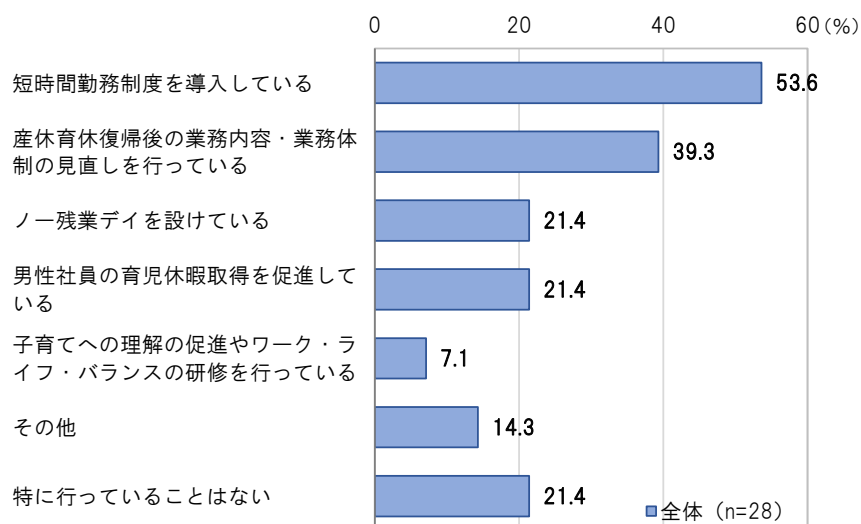
#### (4) 育児休業取得従業員数（令和4年度）



## 2. 子育てと仕事の両立支援の取組状況について

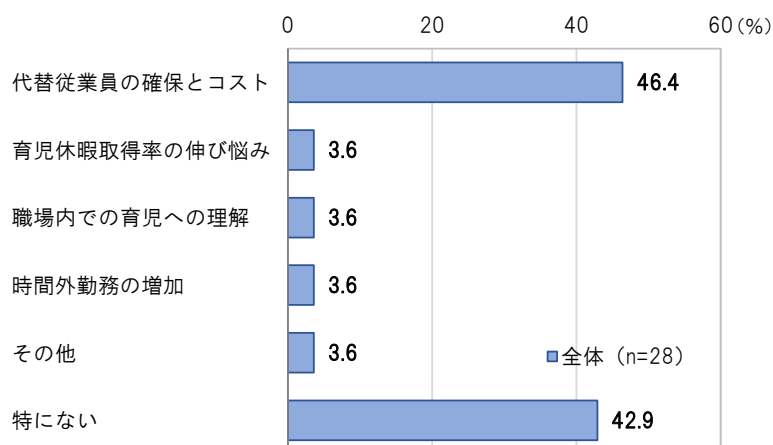
### (1) 子育てなどの推進のために従業員に実施している支援【問1 複数回答】

○子育てなどの推進のために従業員に実施している支援は、「短時間勤務制度を導入している」が53.6%（15事業所）で最も多く、次いで「産休育休復帰後の業務内容・業務体制の見直しを行っている」が39.3%（11事業所）、「ノー残業デイを設けている」と「男性社員の育児休暇取得を促進している」がそれぞれ21.4%（6事業所）となっている。また「特に行っていることはない」が21.4%（6事業所）となっている。



### (2) 子育てやワーク・ライフ・バランスに関する課題【問2 複数回答】

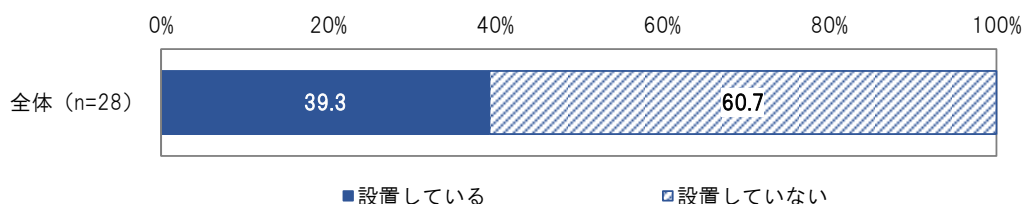
○子育てやワーク・ライフ・バランスに関する課題は、「代替従業員の確保とコスト」が46.4%（13事業所）で最も多くなっている。



### 3. 事業所内保育施設について

#### (1) 事業所内保育施設の設置状況【問3 単数回答】

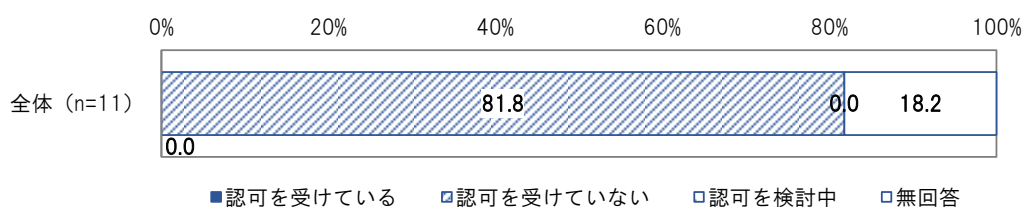
○事業所内保育施設の設置状況は、「設置している」が39.3%（11事業所）に対し、「設置していない」は60.7%（17事業所）となっている。



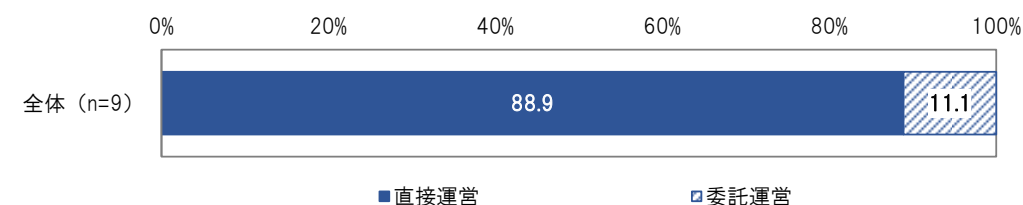
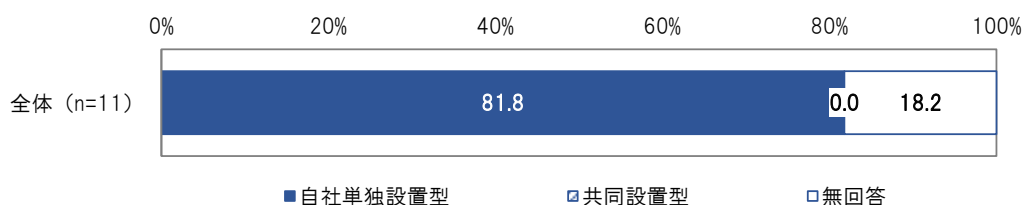
#### (2) 事業所内保育施設の状況【問4① 単数回答・数量回答】

※（1）で「設置している」と回答した事業所のみ

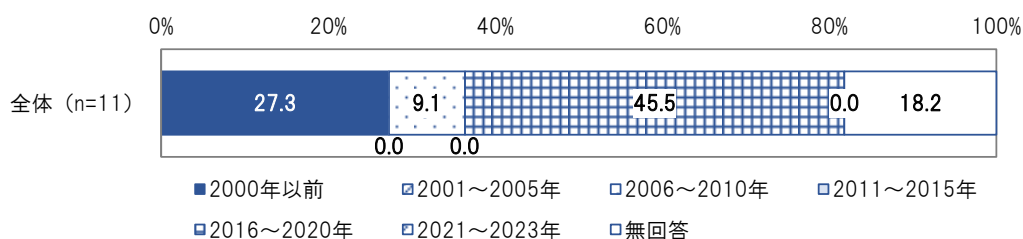
##### ① 市町村の認可



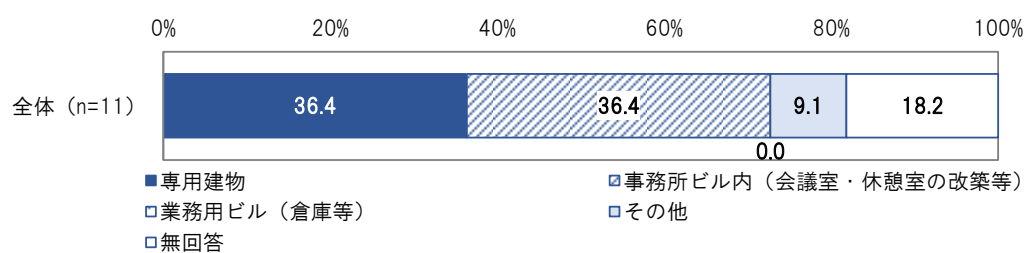
##### ② 運営方法



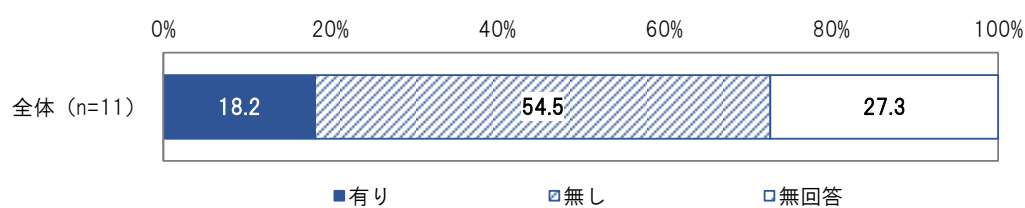
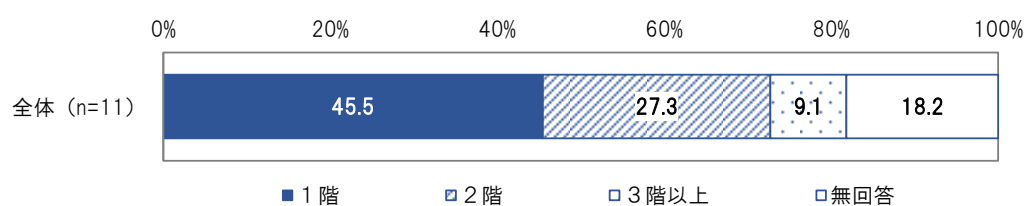
##### ③ 事業開始年



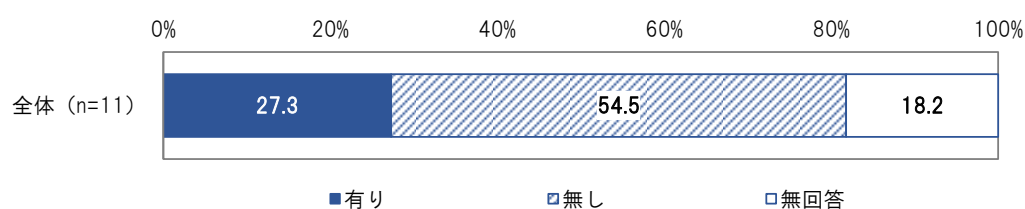
#### ④ 設置形態



#### ⑤ 設置階数とエレベーターの有無



#### ⑥ 園庭の有無



## 4. 事業所内保育施設の利用状況について

※3（１）で「設置している」と回答した事業所のみ

### （１）年齢別利用定員【問4②（１） 数量回答】

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
利用定員数	回答事業所数	37	51	23	5	-	-
	回答人数	5	5	4	2	-	-
	事業所あたり平均人数	7.40	10.20	5.75	2.50	-	-

### （２）年齢別利用人数と配慮を要する児童の利用人数（年間延べ人数）【問4②（２） 数量回答】

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
令和3年度	回答事業所数	18	50	24	7	1	2
	回答人数	7	8	7	4	4	4
	事業所あたり平均人数	2.57	6.25	3.43	1.75	0.25	0.50
令和4年度	回答事業所数	31	58	29	7	1	2
	回答人数	7	8	7	4	3	4
	事業所あたり平均人数	4.43	7.25	4.14	1.75	0.33	0.50
令和5年度	回答事業所数	23	61	28	2	7	3
	回答人数	7	8	7	4	4	4
	事業所あたり平均人数	3.29	7.63	4.00	0.50	1.75	0.75

（うち配慮を要する児童数の回答なし）

### （３）年齢ごとの配置職員数【問4②（３） 数量回答】

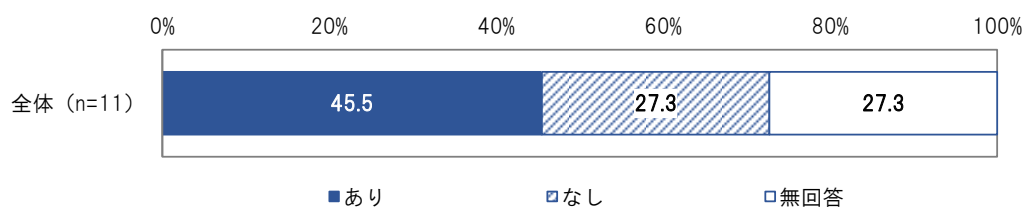
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
保育士	回答事業所数	7	10	5	-	-	-
	回答人数	4	4	2	-	-	-
	事業所あたり平均人数	1.75	2.50	2.50	-	-	-
加配職員	回答事業所数	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-
	事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	-
保育士以外	回答事業所数	1	-	-	-	-	-
	回答人数	2	-	-	-	-	-
	事業所あたり平均人数	0.50	-	-	-	-	-
加配職員	回答事業所数	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-
	事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	-

(4) 配慮の内容ごとの利用児童数【問4②(4) 数量回答】

※回答なし

(5) 地域枠の設定の有無【問4③ 単数回答】

○地域枠を設けている施設は45.5%（5事業所）となっている。



(6) 年齢ごとの利用定員と利用人数【問4④ 数量回答】

※(5)で「あり」と回答した事業所のみ

《令和5年4月1日時点》

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
利用定員	回答事業所数	7	12	9	-	-	-
	回答人数	2	2	2	-	-	-
	事業所あたり平均人数	3.50	6.00	4.50	-	-	-
利用人数	回答事業所数	6	14	12	-	-	-
	回答人数	2	3	3	-	-	-
	事業所あたり平均人数	3.00	4.67	4.00	-	-	-

《令和5年10月1日時点》

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
利用定員	回答事業所数	7	12	9	-	-	-
	回答人数	2	2	2	-	-	-
	事業所あたり平均人数	3.50	6.00	4.50	-	-	-
利用人数	回答事業所数	7	16	13	-	-	-
	回答人数	2	3	3	-	-	-
	事業所あたり平均人数	3.50	5.33	4.33	-	-	-

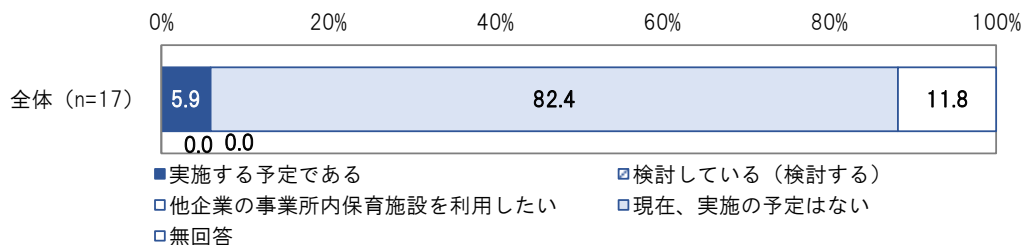


## 5. 事業所内保育施設を設置していない事業所の考え

※3（1）で「設置していない」と回答した事業所のみ

### （1）事業所内保育施設の実施の考え【問5 単数回答】

○「現在、実施の予定はない」が82.4%（14事業所）となっている。



### （2）設置を検討している、または他企業の事業所内保育施設を利用する意向がある企業のその実施時期、利用時期について【問6 単数回答】

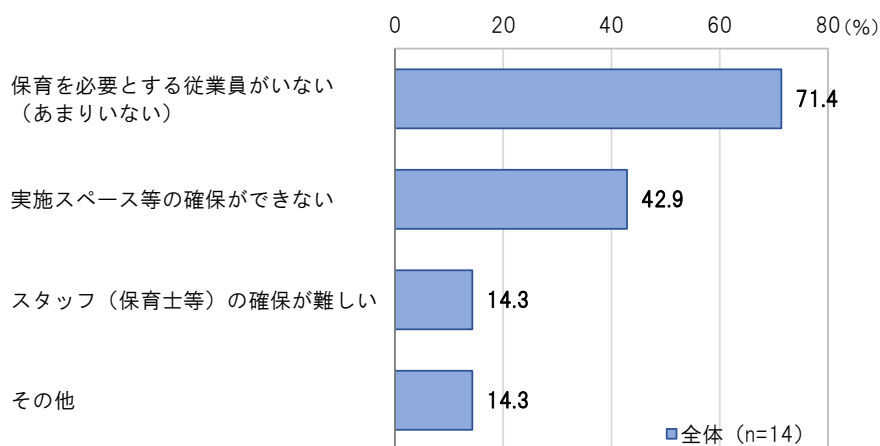
※（1）で「検討している（検討する）」または「他企業の事業所内保育施設を利用したい」と回答した事業所のみ

※該当なし

### （3）現在実施の予定がない企業の予定していない理由【問7 複数回答】

※（1）で「現在、実施の予定はない」と回答した事業所のみ

○現在実施の予定がない企業の予定していない理由は、「保育を必要とする従業員がいない（あまりいない）」が71.4%（10事業所）で最も多く、次いで「実施スペース等の確保ができない」が42.9%（6事業所）となっている。



## 6. 事業所内保育施設を実施する場合に行政に期待する支援

### (1) 事業所内保育施設を実施する場合の、行政に期待する支援【問8 複数回答】

○事業所内保育施設を実施する場合の行政に期待する支援は、「運営に要する費用の補助」が75.0%（21 事業所）で最も多く、次いで「整備に要する費用の補助」が64.3%（18 事業所）となっている。

